

平成22年度（2010年度）

小金井市の財政状況



武蔵小金井駅南口再開発事業

【小金井市の財政状況】

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められています。 「行財政改革はまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進し、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることが大切です。

今回お知らせするのは、小金井市の現在の財政状況をできるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	平成22年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
5	主な財政指標	10
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	15
(2)	基金の状況	16
(3)	市債の状況	17
7	経常収支比率の推移	20
8	経常収支比率と財政的余裕額	21
9	平成22年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	22
10	平成22年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率（26市比較）	23
11	平成22年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	24
12	平成22年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	25
13	平成22年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	26
14	市の家計簿	27
15	平成22年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	28
16	財政用語	31

1 平成22年度予算の状況

平成22年度の一般会計の財政運営は、市税収入が景気低迷等による給与所得減少等のため大幅な減収となりましたが、経常経費を厳しく抑制し、限りある財源の重点的効果的な配分の上、市民協働・公民連携等を基本原則とする自律した行政経営の確立を図り、市民満足度の向上に努めました。また、国や都と歩調を合わせた景気・雇用対策にも配慮しつつ、東日本大震災の経験を踏まえた災害対策、復興支援にも早急に取り組むとともに将来の財政需要に備え各種基金へ積み立てました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 緊急雇用創出事業関連経費約5,400万円、地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金約5,100万円、住宅手当緊急特別措置事業約5,000万円、認証保育所運営費等補助金（開設準備経費）約4,000万円の増額補正
- 第2回補正 環境配慮型住宅新築工事設計委託料約630万円の増額補正
- 第3回補正 民間保育所改修費等補助金約1億3,600万円、環境配慮型住宅用地取得約5,100万円、前年度繰越金約12億4,500万円を財源とした基金積立金（財政調整基金6億円、環境基金積立金2億円、都市再開発整備基金1億円、庁舎建設基金積立金5,000万円）の増額補正
- 第4回補正 生活保護扶助約1億8,900万円、国・都支出金返還金約5,800万円、介護給付費約5,300万円、消防事務都委託金約4,600万円、保育所運営等委託料約2,700万円、義務教育就学児医療費2,400万円、訓練等給付費約1,900万円の増額補正
- 第5回補正 撤回
- 第6回補正 基金積立金（財政調整基金8億5,000万円、環境基金積立金1億円）、国民健康保険特別会計繰出金約4,700万円、普通退職2人から11人への増加分等約4,200万円、生活保護扶助3,100万円の増額補正

（単位：千円）

平成22年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	41,357,000	245,347	6,300	1,419,842	641,557		△ 945,973	1,367,073	202,814	42,926,887
特別会計	19,207,118	293,922	△ 63,380		0	0	0	230,542	10,000	19,447,660
国民健康保険特別会計	8,802,523	223,912	90,553					314,465		9,116,988
下水道事業特別会計	1,676,924	△ 132,976						△ 132,976	10,000	1,553,948
受託水道事業特別会計	784,800	74,512	△ 31,851					42,661		827,461
老人保健医療特別会計	8,445	6,508	7,521					14,029		22,474
介護保険特別会計	5,763,148	91,559	△ 129,603					△ 38,044		5,725,104
後期高齢者医療特別会計	2,171,278	30,407						30,407		2,201,685
合 計	60,564,118	539,269	△ 57,080	1,419,842	641,557		△ 945,973	1,597,615	212,814	62,374,547

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。この単年度収支は一定の期間において赤字になるのが健全といえます。しかし3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456		1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074		300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491		300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.9%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967		200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.7%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498		100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129			281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063			403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%
平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022	220,027			678,049	18,682,127	2,246,094	3.8%
平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133	55		0	△ 71,078	19,722,985	1,001,246	1.3%
平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	125,964	200,002			325,966	20,261,560	476,515	1.6%
平成12年度	31,239,467	31,039,136	200,331	6,822	193,509	72,989	224,916		221,000	76,905	20,685,352	—	0.9%
平成11年度	32,530,510	32,409,540	120,970	450	120,520	102,050	2			102,052	20,530,522	—	0.6%
平成10年度	30,879,825	30,557,517	322,308	303,838	18,470	4,896	1	4,275	0	9,172	20,556,976	—	0.1%
平成9年度	30,832,873	30,818,003	14,870	1,296	13,574	△ 166,757	7	0	2,000	△ 168,750	19,828,245	—	0.1%
平成8年度	31,246,005	31,013,411	232,594	52,263	180,331	△ 410,669	1,242	0	380,000	△ 789,427	19,525,343	—	0.9%
平成7年度	31,367,681	30,746,236	621,445	30,445	591,000	△ 40,602	203,935	10,410	500,000	△ 326,257	19,238,420	—	3.1%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

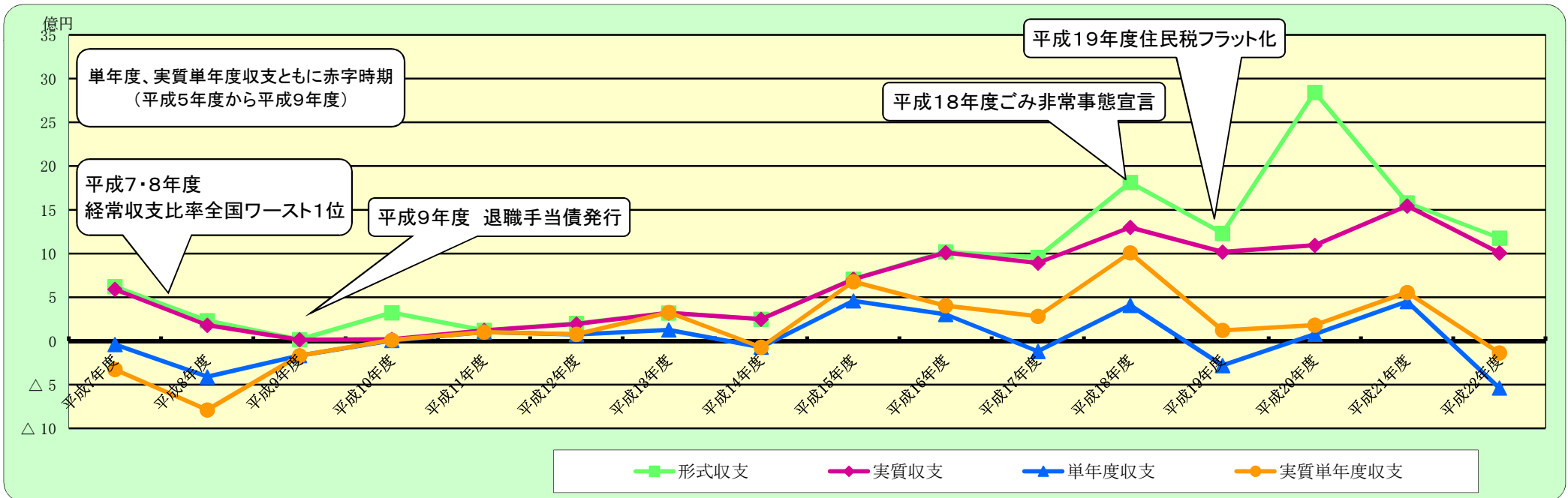
○地方財政状況調査による。(普通会計)

小金井市は、平成5年度から平成9年度まで、単年度収支及び実質単年度収支が赤字となり、平成9年度に退職金を支払うことができないため退職手当債を発行しました。（※下記に示した表・グラフは過去16年間を対象としています。）

平成22年度は単年度収支及び実質単年度収支が赤字となりましたが、実質収支額は約10億円となりました。
 今後においても、財政規律を緩めることなく、多様化・高度化・複雑化する市民ニーズへの的確な対応に努めることは当然のこと、併せて将来の世代への負担の先送りとなる臨時財政対策債の発行抑制にも留意しながら、第4次基本構想・前期基本計画の計画的推進を図り、市民満足度の向上、しあわせの増進に努めていきます。

(単位：千円)

年 度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
形式収支	621,445	232,594	14,870	322,308	120,970	200,331	319,761	248,482	706,679	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711
実質収支	591,000	180,331	13,574	18,470	120,520	193,509	319,473	248,340	706,362	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830
単年度収支	△ 40,602	△ 410,669	△ 166,757	4,896	102,050	72,989	125,964	△ 71,133	458,022	303,356	△ 118,770	407,679	△ 281,453	76,894	450,997	△ 538,235
実質単年度収支	△ 326,257	△ 789,427	△ 168,750	9,172	102,052	76,905	325,966	△ 71,078	678,049	403,419	281,359	1,008,177	121,514	181,385	554,071	△ 136,779



※地方財政状況調査による。（普通会計）

3 歳入の概要

市税は約4.1億円の減、国庫支出金は約8.6億円、都支出金は約6億円、繰入金は約10.5億円それぞれ増となっています。

歳入の根幹である市税は、固定資産税が分譲住宅やマンション建設等により増となりましたが、依然として低迷する経済情勢等により市民税が大幅な減となりました。臨時財政対策債は、市民サービスの維持・増進を図るため前年度対比2億円の増としました。

国庫支出金は約8.6億円の増となりましたが、子ども手当負担金の皆増、生活保護費等負担金が約1.3億円の増となったためです。

繰入金は約10.5億円の増となりましたが、財政調整基金繰入金が約7.5億円、鉄道線増立体化整備基金繰入金が約1.7億円それぞれ増となったためです。

(単位：千円、%)

款	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,533,595	49.8	19,940,655	51.4	△ 407,060	△ 2.0
市 民 税	10,472,459	26.7	11,084,122	28.5	△ 611,663	△ 5.5
固 定 資 産 税	6,870,714	17.5	6,713,855	17.3	156,859	2.3
軽 自 動 車 税	39,942	0.1	40,442	0.1	△ 500	△ 1.2
市 た ば こ 税	430,982	1.1	410,069	1.1	20,913	5.1
都 市 計 画 税	1,719,498	4.4	1,692,167	4.4	27,331	1.6
2 地 方 譲 与 税	179,132	0.5	189,320	0.5	△ 10,188	△ 5.4
3 利 子 割 交 付 金	157,248	0.4	159,617	0.4	△ 2,369	△ 1.5
4 配 当 割 交 付 金	59,139	0.2	48,326	0.1	10,813	22.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,072	0.0	20,483	0.1	△ 2,411	△ 11.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,065,812	2.7	1,067,646	2.8	△ 1,834	△ 0.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,059	0.3	96,832	0.2	9,227	9.5
8 地 方 特 例 交 付 金	165,061	0.4	207,986	0.5	△ 42,925	△ 20.6
9 地 方 交 付 税	91,824	0.2	59,619	0.2	32,205	54.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,590	0.0	14,187	0.0	△ 597	△ 4.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	223,107	0.6	157,098	0.4	66,009	42.0
12 使 用 料	608,182	1.6	616,014	1.6	△ 7,832	△ 1.3
13 手 数 料	447,146	1.1	468,175	1.2	△ 21,029	△ 4.5
14 国 庫 支 出 金	4,438,436	11.3	3,574,488	9.2	863,948	24.2
15 都 支 出 金	5,302,805	13.5	4,704,187	12.1	598,618	12.7
16 財 産 収 入	114,161	0.3	58,482	0.1	55,679	95.2
17 寄 附 金	104,744	0.3	140,599	0.4	△ 35,855	△ 25.5
18 繰 入 金	2,194,139	5.6	1,142,708	2.9	1,051,431	92.0
うち財政調整基金繰入金	1,050,000		300,000		750,000	250.0
うち職員退職手当基金繰入金	350,000		250,000		100,000	40.0
19 繰 越 金	1,580,371	4.0	2,843,303	7.3	△ 1,262,932	△ 44.4
20 諸 収 入	225,833	0.6	330,417	0.9	△ 104,584	△ 31.7
21 市 債	2,570,800	6.6	2,971,800	7.7	△ 401,000	△ 13.5
建 設 事 業 債	1,070,800	2.7	1,671,800	4.3	△ 601,000	△ 35.9
臨 時 財 政 対 策 債	1,500,000	3.9	1,300,000	3.4	200,000	15.4
合 計	39,199,256	100.0	38,811,942	100.0	387,314	1.0

※地方財政状況調査による。(普通会計)

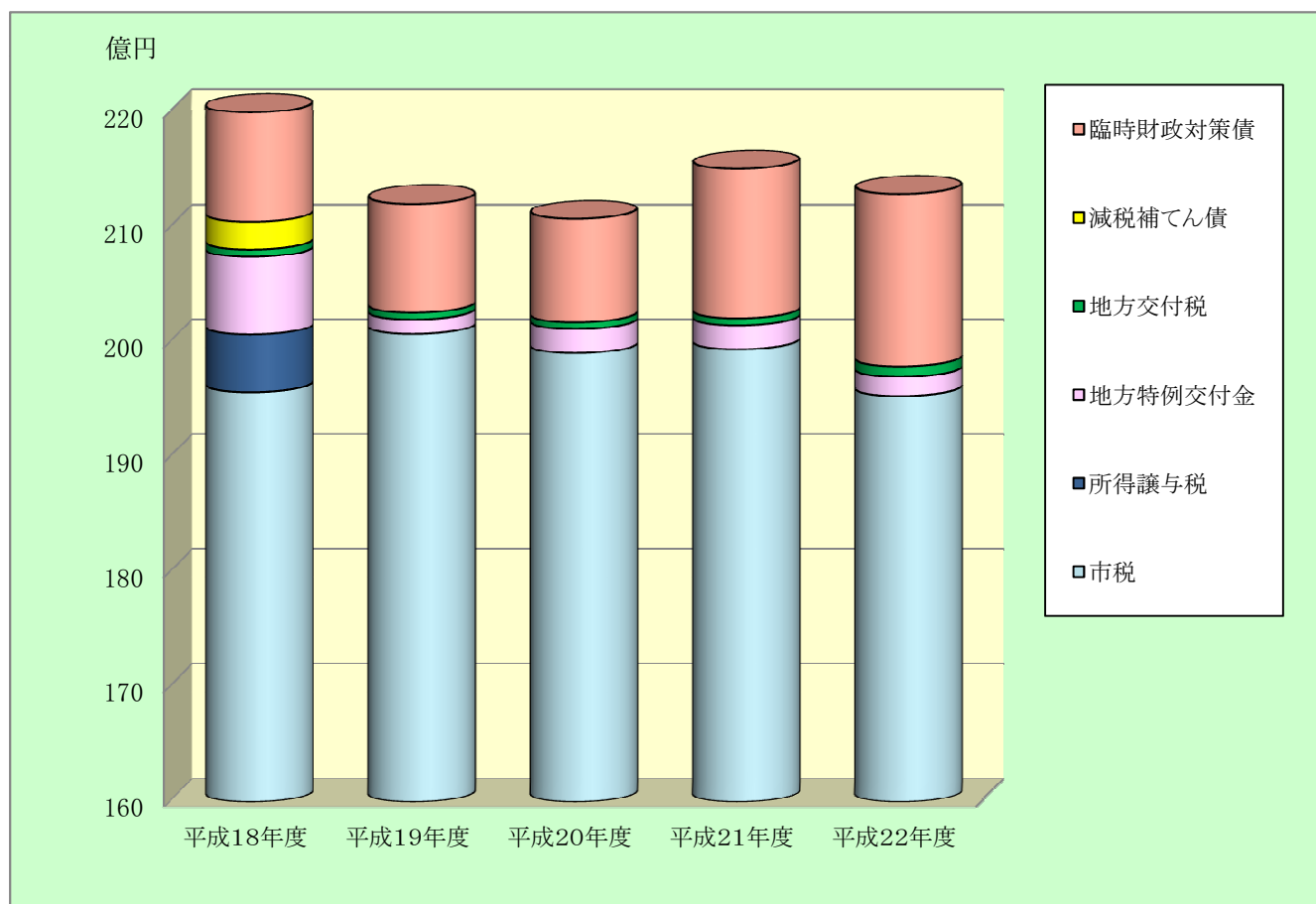
地方財政政策と市の主たる歳入の変動

平成22年度は臨時財政対策債を増額しましたが、市税が減額となり、総額約2.2億円の一般財源が前年度より減額となっています。

毎年度、国の地方財政計画に定められ、市の歳入に大きく影響がある「地方交付税」、地方への税源移譲に係る「所得譲与税」（平成16年度から平成18年度の暫定措置）、国の恒久減税の補てん措置等を目的として創設された「地方特例交付金」、「減税補てん債」、地方財政の財源不足を交付税の代替として起債が認められる「臨時財政対策債」の歳入状況です。平成22年度決算で2.18億円減額していることがわかります。

(単位：百万円)

歳入	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市税	19,566	20,071	19,905	19,941	19,534
所得譲与税	501	0	0	0	0
地方特例交付金	676	128	211	208	165
地方交付税	65	58	59	60	92
減税補てん債	242	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,000	950	900	1,300	1,500
合計	22,050	21,207	21,075	21,509	21,291
構成比	60.2%	58.0%	54.5%	55.4%	54.3%
増減額		△ 843	△ 132	434	△ 218
歳入総額	36,655	36,557	38,692	38,812	39,199



※地方財政状況調査による。(普通会計)

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

総務費、土木費、教育費は減ですが、民生費、衛生費が増となっています。

総務費は約6.6億円の減で、財政調整基金積立金が約10.5億円の増となりましたが、定額給付金が約16.4億円の減等によるものです。

民生費は約18.2億円の増で、児童手当が約4.1億円の減となりましたが、子ども手当が約16.7億円、生活保護扶助が約2.3億円それぞれ増等によるものです。

衛生費は約3.3億円の増で、二枚橋衛生組合分担金が約0.3億円の減となりましたが、環境基金積立金が約1.5億円、環境配慮型住宅用地取得費が約0.5億円それぞれ増等によるものです。

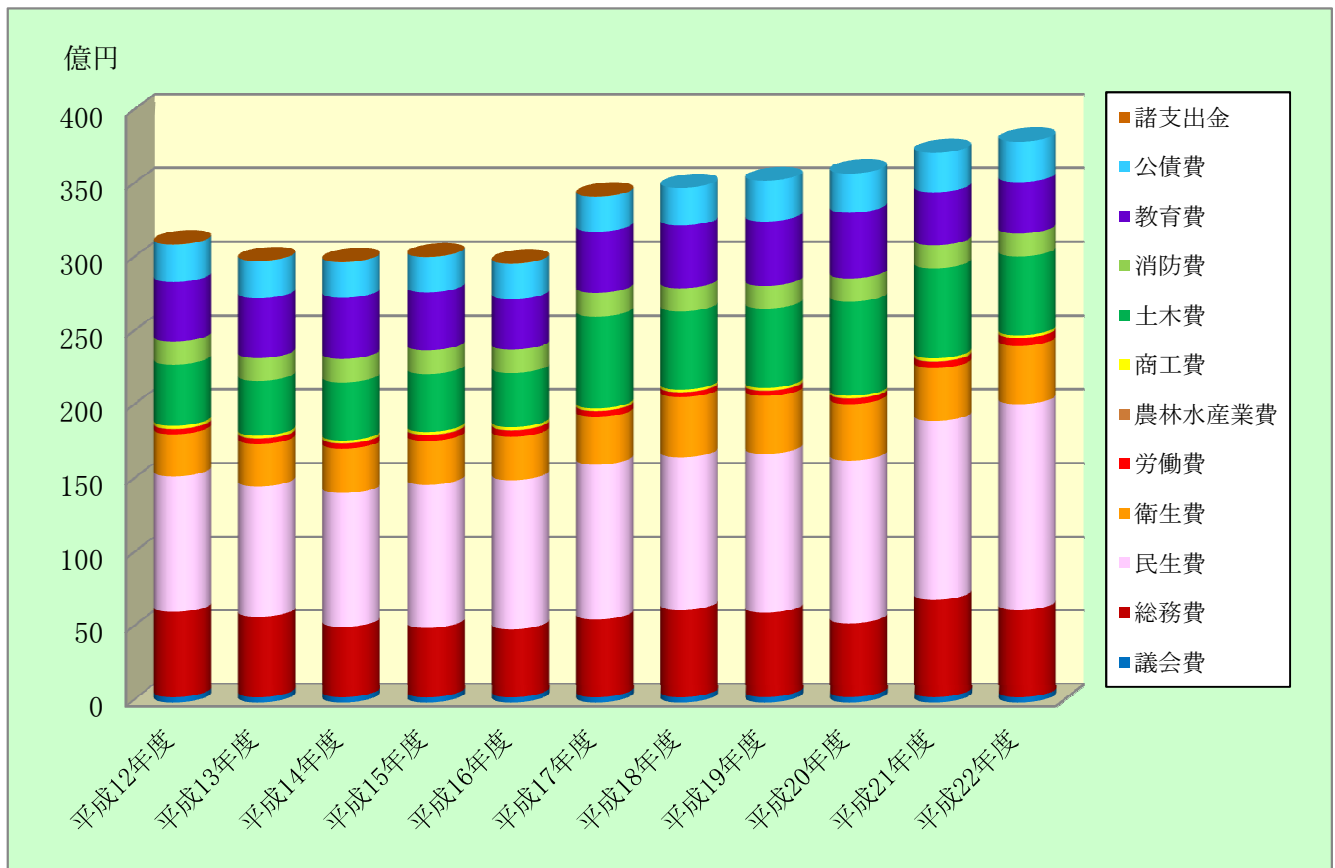
土木費は約8億円の減で、梶野公園整備工事が約1.1億円、東小金井駅北口区画整理事業が約0.7億円それぞれ増となりましたが、都市計画道路3・4・12号線用地取得費が約2.6億円、主要道路地方道15号線用地取得費及び物件補償費が約1.9億円それぞれ減等によるものです。

教育費は約1.2億円の減で、本町小学校運動場芝生整備工事が約0.8億円、退職金が約0.5億円それぞれ増となりましたが、職員給が約0.9億円、小中学校教務用・校務用パーソナルコンピュータが約0.8億円それぞれ減等によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	331,702	0.9	338,698	0.9	△ 6,996	△ 2.1
2 総務費	5,921,143	15.6	6,583,434	17.7	△ 662,291	△ 10.1
3 民生費	13,934,528	36.7	12,111,047	32.5	1,823,481	15.1
4 衛生費	3,954,763	10.4	3,626,690	9.7	328,073	9.0
5 労働費	557,406	1.5	407,318	1.1	150,088	36.8
6 農林水産業費	43,267	0.1	37,700	0.1	5,567	14.8
7 商工費	166,575	0.4	193,676	0.5	△ 27,101	△ 14.0
8 土木費	5,325,371	14.0	6,124,677	16.5	△ 799,306	△ 13.1
9 消防費	1,558,195	4.1	1,553,579	4.2	4,616	0.3
10 教育費	3,477,484	9.1	3,594,615	9.7	△ 117,131	△ 3.3
11 公債費	2,752,111	7.2	2,660,137	7.1	91,974	3.5
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	
合計	38,022,545	100.0	37,231,571	100.0	790,974	2.1

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
議会費	335	329	334	325	327	330	332	343	343	339	332
総務費	5,764	5,438	4,766	4,708	4,612	5,250	5,919	5,701	4,984	6,583	5,921
民生費	9,186	8,863	9,051	9,701	10,102	10,537	10,334	10,780	11,053	12,111	13,935
衛生費	2,880	2,872	3,002	2,975	2,956	3,220	4,061	3,914	3,810	3,627	3,955
労働費	316	356	377	398	407	388	350	358	355	407	557
農林水産業費	34	41	36	44	36	30	30	39	37	38	43
商工費	193	175	172	165	181	153	158	164	163	194	167
土木費	4,186	3,682	3,921	3,906	3,669	6,243	5,297	5,374	6,370	6,125	5,325
消防費	1,551	1,561	1,602	1,597	1,575	1,594	1,579	1,536	1,585	1,553	1,558
教育費	4,015	4,064	4,153	3,955	3,445	4,128	4,220	4,388	4,466	3,595	3,478
公債費	2,560	2,514	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752
諸支出金	19	18	18	17	17	17	0	0	0	0	0
歳出合計	31,039	29,913	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(2) 性質別歳出

義務的経費は約19.8億円の増となり、人件費が増、扶助費も大きく伸びています。また、補助費等は減ですが、積立金が増となっています。

人件費は約1.0億円の増で、職員給が約2.4億円の減ですが、退職金が約2.4億円増等によるものです。

扶助費は約17.9億円の増で、児童手当が約4.1億円の減ですが、子ども手当が約16.7億円、生活保護扶助が約2.3億円、保育所運営費等委託料が約1.1億円の増等によるものです。

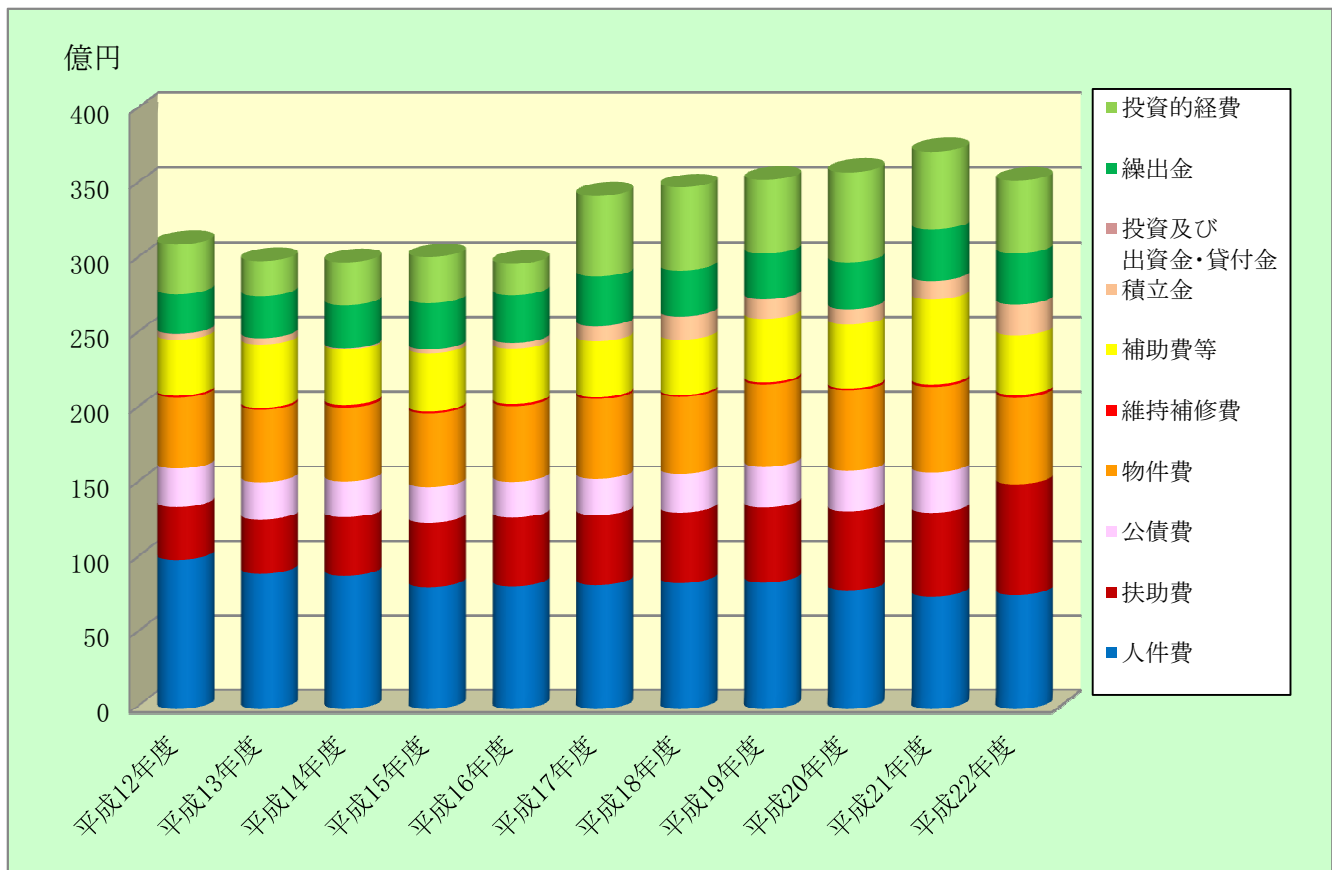
補助費等は約17.2億円の減で、消防事務都委託金が約0.5億円、民間保育所補助金が約0.4億円の増ですが、定額給付金が約16.4億円の減等によるものです。

積立金は約8.3億円の増で、鉄道線増立体化整備基金積立金が約1.7億円の減ですが、財政調整基金積立金が約10億円、環境基金積立金が約1.5億円の増等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	7,567,443	19.9	7,469,485	20.1	97,958	1.3
うち職員給	4,468,062	11.8	4,708,653	12.6	△240,591	△5.1
扶 助 費	7,434,766	19.6	5,640,433	15.2	1,794,333	31.8
公 債 費	2,752,111	7.2	2,660,137	7.1	91,974	3.5
義務的経費計	17,754,320	46.7	15,770,055	42.4	1,984,265	12.6
物 件 費	5,788,148	15.2	5,738,804	15.4	49,344	0.9
維持補修費	186,207	0.5	155,654	0.4	30,553	19.6
補助費等	3,967,032	10.4	5,690,899	15.3	△1,723,867	△30.3
積 立 金	2,045,613	5.4	1,219,724	3.3	825,889	67.7
投資及び出資金 貸付	315	0.0	6,371	0.0	△6,056	△95.1
繰 出 金	3,445,336	9.1	3,433,036	9.2	12,300	0.4
投資的経費	4,835,574	12.7	5,217,028	14.0	△381,454	△7.3
合 計	38,022,545	100.0	37,231,571	100.0	790,974	2.1

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

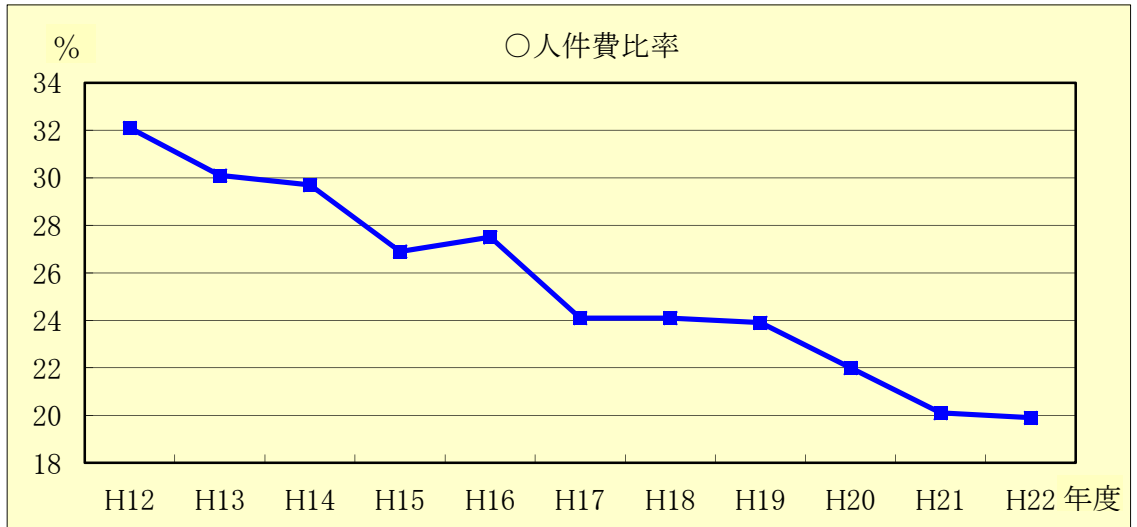
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	9,955	8,995	8,864	8,131	8,186	8,265	8,402	8,436	7,884	7,469	7,568
扶助費	3,522	3,619	3,915	4,289	4,562	4,691	4,721	5,014	5,320	5,641	7,435
公債費	2,560	2,514	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752
物件費	4,764	4,851	4,938	4,941	5,059	5,338	5,165	5,487	5,390	5,739	5,788
維持補修費	133	131	176	130	147	146	121	137	145	156	186
補助費等	3,728	4,225	3,691	3,850	3,692	3,739	3,693	4,270	4,237	5,691	3,967
積立金	357	421	74	266	384	963	1,530	1,280	1,028	1,220	2,046
投資及び出資金・貸付金	31	12	18	19	19	20	22	21	11	6	0
繰出金	2,661	2,820	2,869	3,073	3,196	3,323	3,084	3,051	3,143	3,433	3,445
投資的経費	3,328	2,325	2,887	3,092	2,082	5,405	5,542	4,901	6,008	5,217	4,836
歳出合計	31,039	29,913	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023

※地方財政状況調査による。(普通会計)

5 主な財政指標

○人件費比率

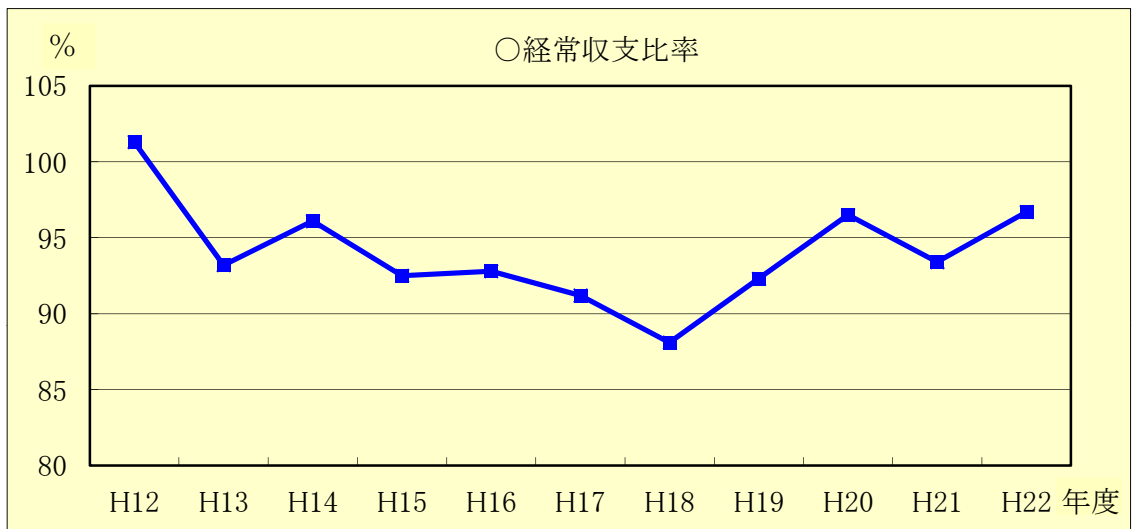
年度	%
H12	32.1
H13	30.1
H14	29.7
H15	26.9
H16	27.5
H17	24.1
H18	24.1
H19	23.9
H20	22.0
H21	20.1
H22	19.9



※普通会計－地方財政状況調査による

○経常収支比率

年度	%
H12	101.3
H13	93.2
H14	96.1
H15	92.5
H16	92.8
H17	91.2
H18	88.1
H19	92.3
H20	96.5
H21	93.4
H22	96.7



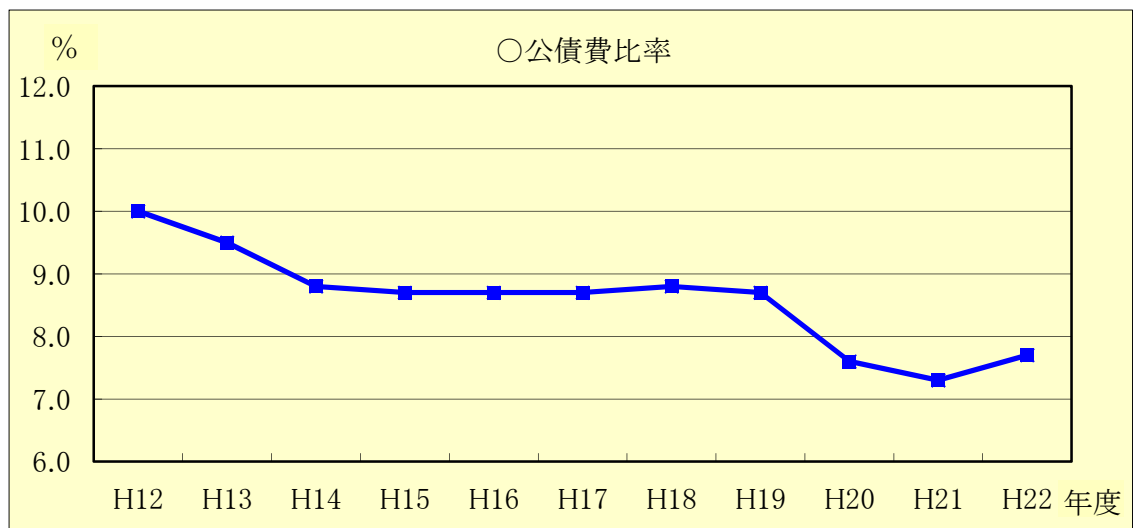
※普通会計－地方財政状況調査による

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる

※平成13年度～平成18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H12	10.0
H13	9.5
H14	8.8
H15	8.7
H16	8.7
H17	8.7
H18	8.8
H19	8.7
H20	7.6
H21	7.3
H22	7.7

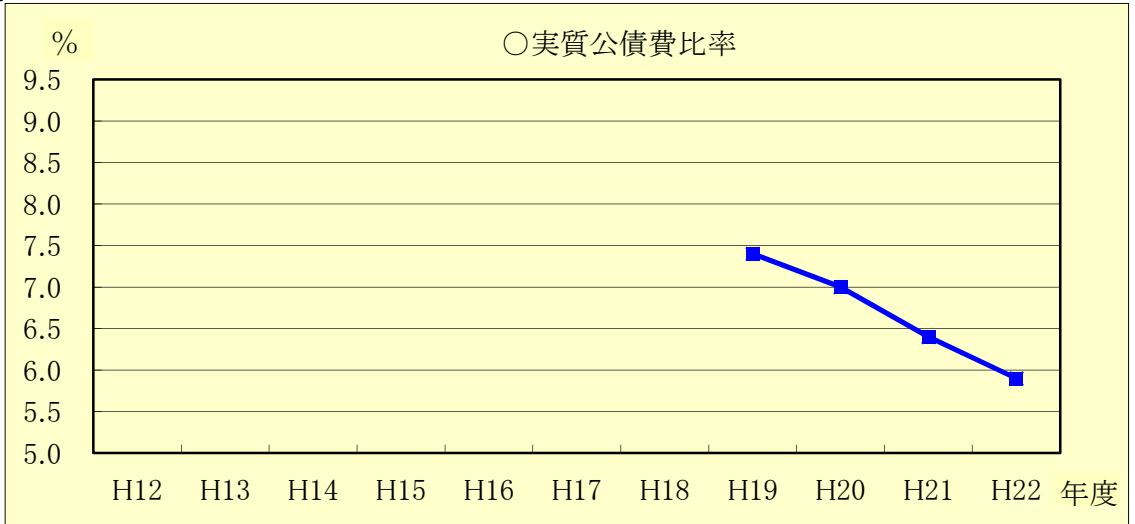


※普通会計－地方財政状況調査による

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる

○実質公債費比率

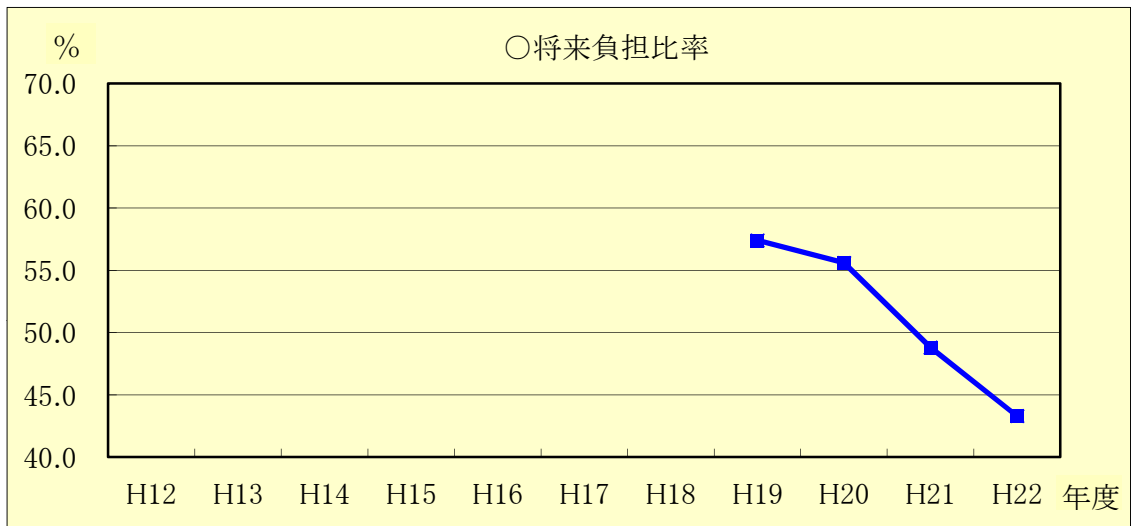
年度	%
H12	—
H13	—
H14	—
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	7.4
H20	7.0
H21	6.4
H22	5.9



※一般会計一健全化判断比率による

○将来負担比率

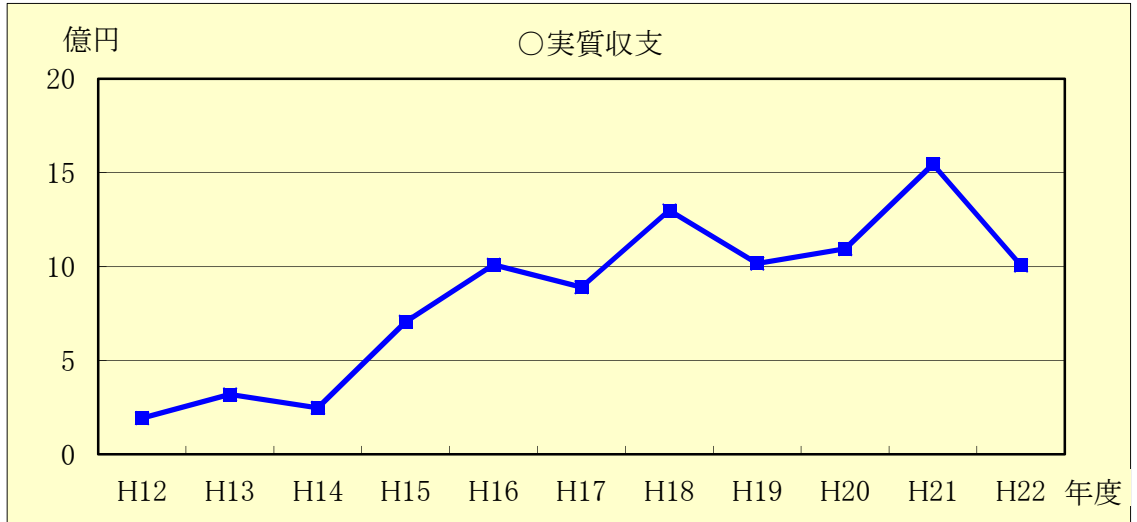
年度	%
H12	—
H13	—
H14	—
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	57.4
H20	55.6
H21	48.8
H22	43.3



※一般会計一健全化判断比率による

○実質収支

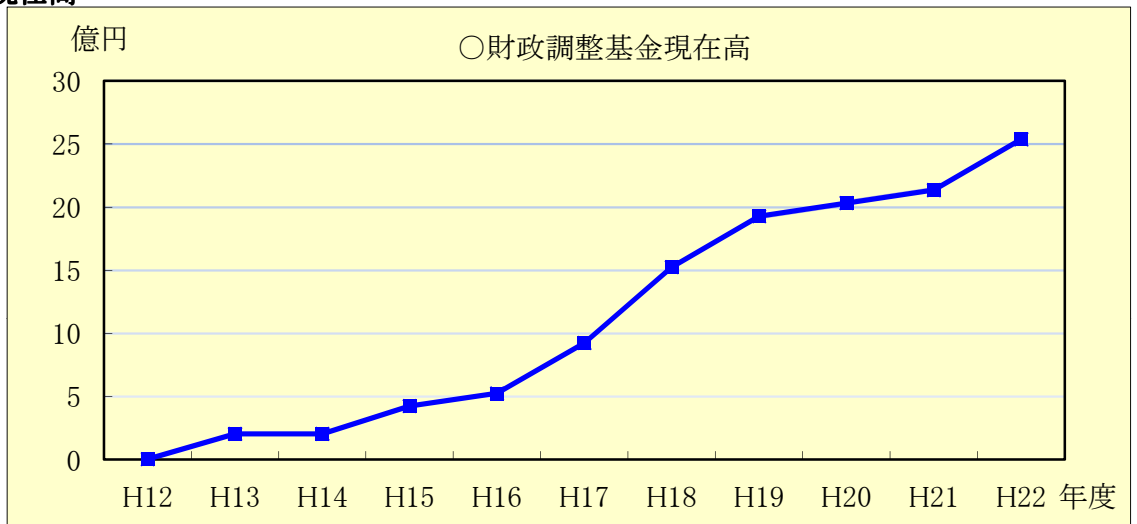
年度	千円
H12	193,509
H13	319,473
H14	248,340
H15	706,362
H16	1,009,718
H17	890,948
H18	1,298,627
H19	1,017,174
H20	1,094,068
H21	1,545,065
H22	1,006,830



※普通会計－地方財政状況調査による

○財政調整基金現在高

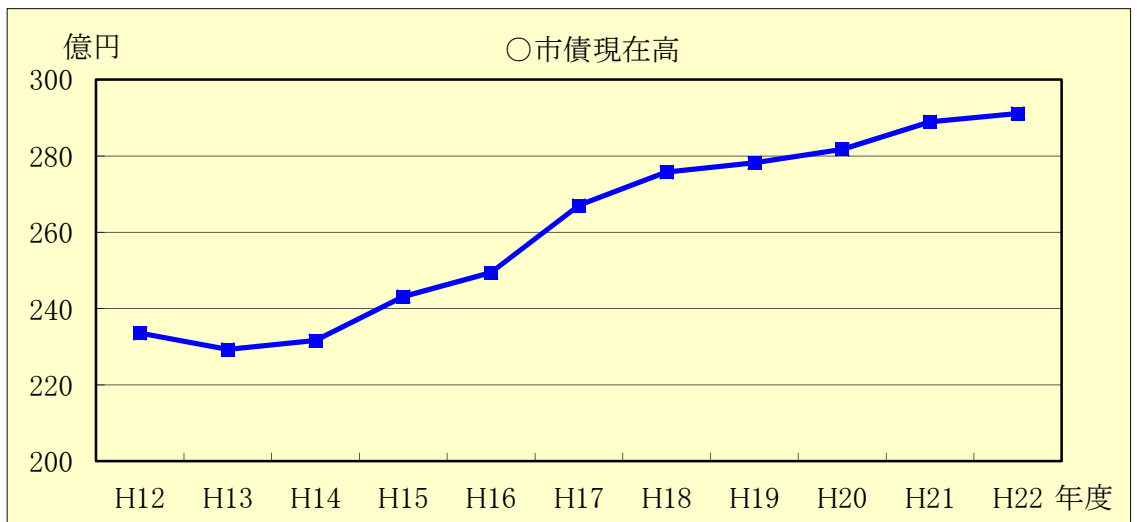
年度	千円
H12	4,625
H13	204,627
H14	204,682
H15	424,709
H16	524,772
H17	924,901
H18	1,525,399
H19	1,928,366
H20	2,032,857
H21	2,135,931
H22	2,537,387



※普通会計－地方財政状況調査による

○市債現在高

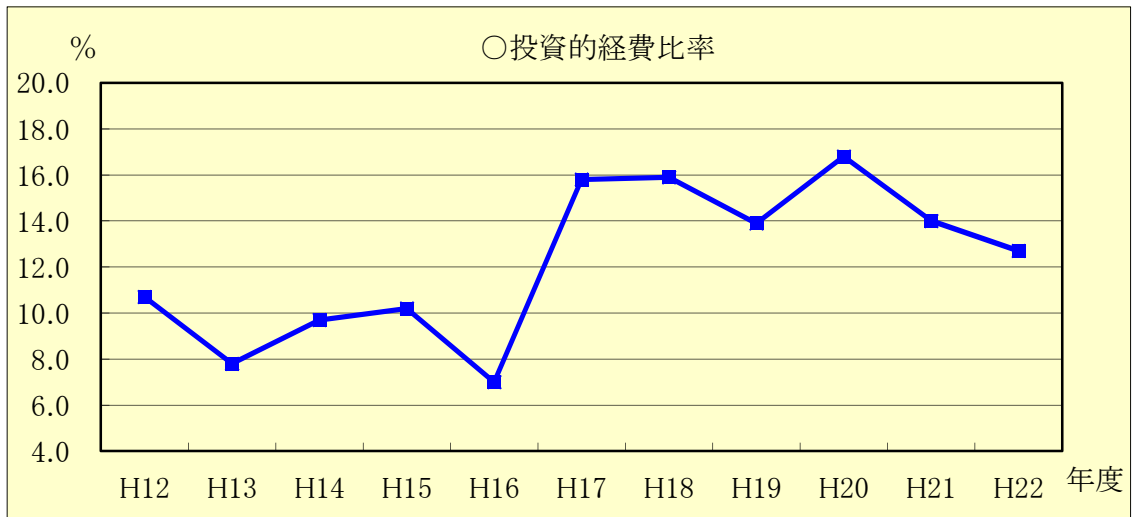
年度	千円
H12	23,356,504
H13	22,930,227
H14	23,164,304
H15	24,315,085
H16	24,939,411
H17	26,703,221
H18	27,577,012
H19	27,823,175
H20	28,176,560
H21	28,897,188
H22	29,111,923



※普通会計－地方財政状況調査による

○投資的経費比率

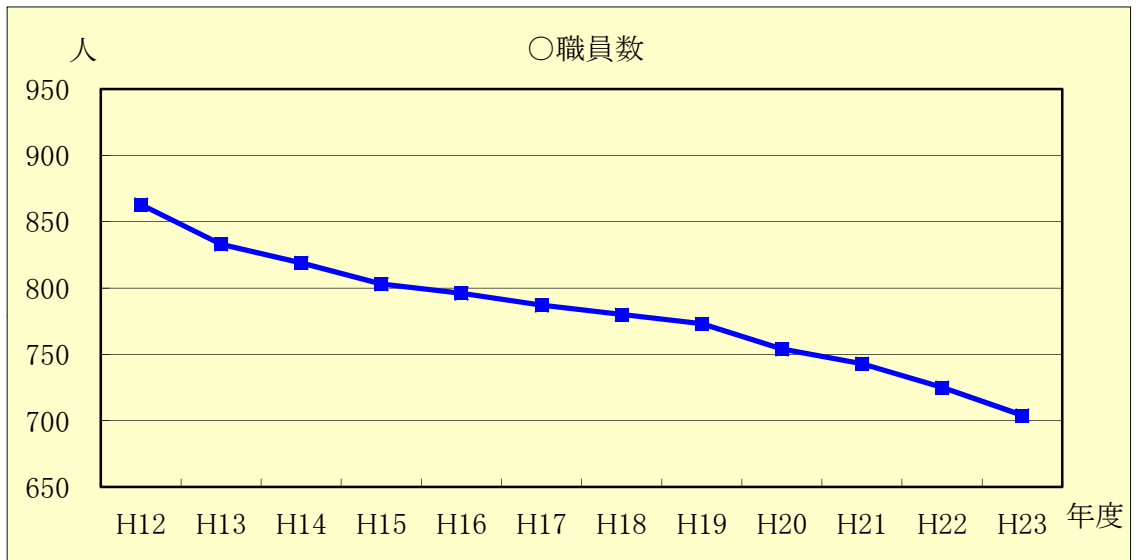
年度	%
H12	10.7
H13	7.8
H14	9.7
H15	10.2
H16	7.0
H17	15.8
H18	15.9
H19	13.9
H20	16.8
H21	14.0
H22	12.7



※普通会計—地方財政状況調査による

○職員数

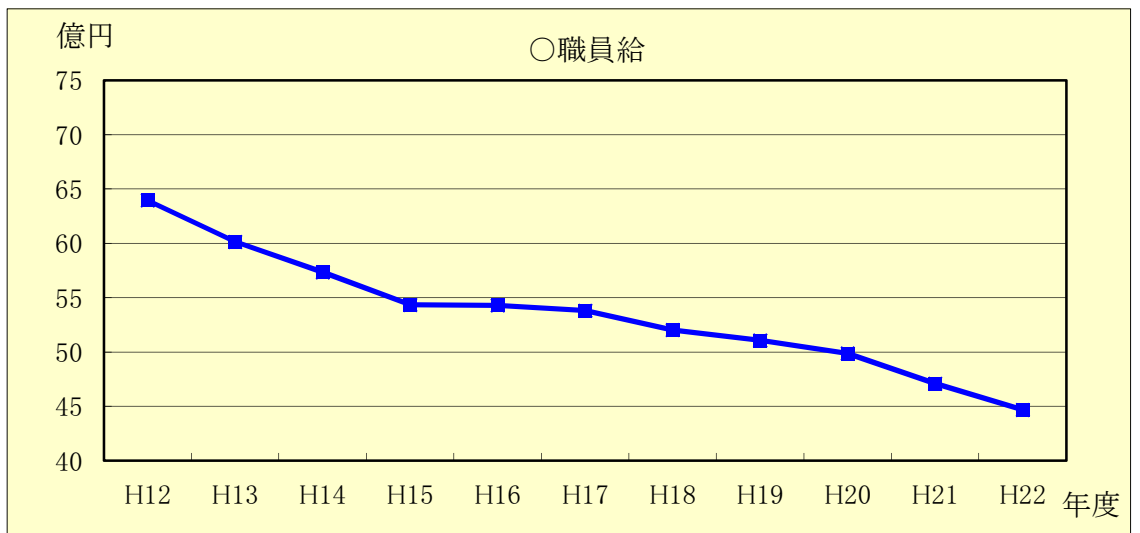
年度	人
H12	863
H13	833
H14	819
H15	803
H16	796
H17	787
H18	780
H19	773
H20	754
H21	743
H22	725
H23	704



※各年度4月1日現在

○職員給

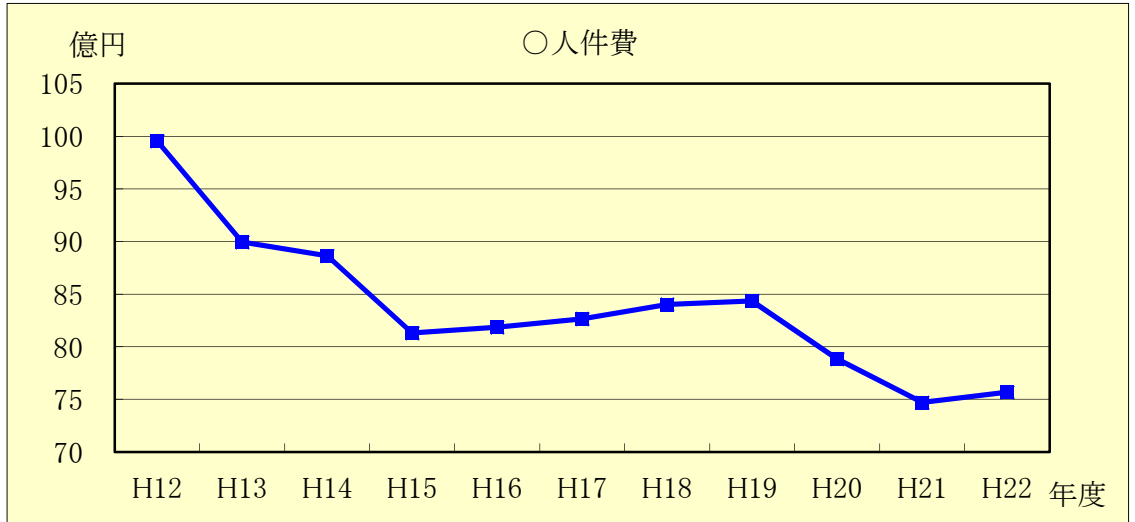
年度	千円
H12	6,396,269
H13	6,013,788
H14	5,734,065
H15	5,434,183
H16	5,429,654
H17	5,381,387
H18	5,202,840
H19	5,106,265
H20	4,986,767
H21	4,708,653
H22	4,468,062



※普通会計—地方財政状況調査による

○人件費

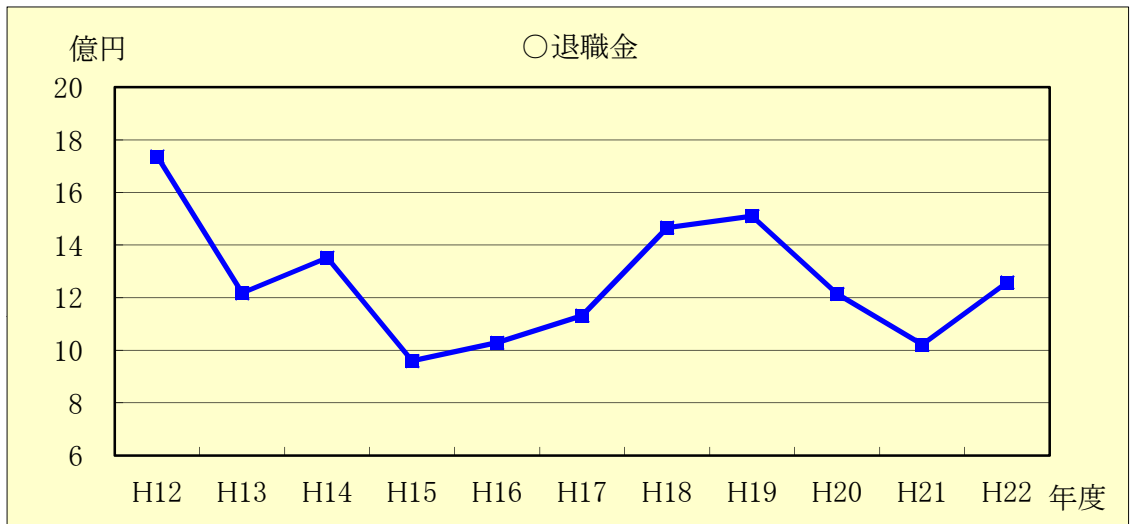
年度	千円
H12	9,954,770
H13	8,995,307
H14	8,864,074
H15	8,130,647
H16	8,185,662
H17	8,264,909
H18	8,402,038
H19	8,436,587
H20	7,883,797
H21	7,469,485
H22	7,567,443



※普通会計－地方財政状況調査による

○退職金

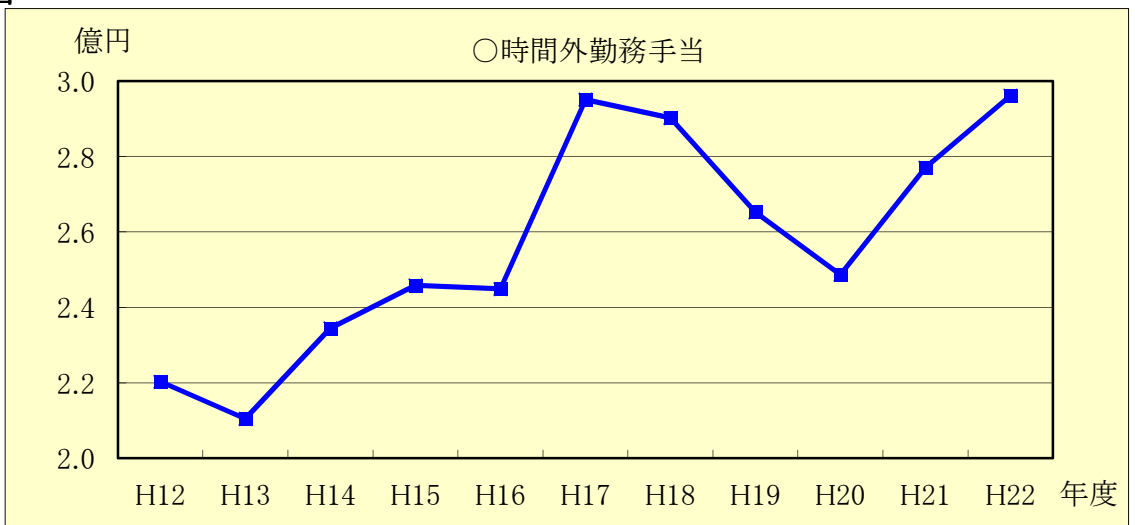
年度	千円
H12	1,737,047
H13	1,217,707
H14	1,352,412
H15	959,785
H16	1,028,801
H17	1,131,746
H18	1,466,616
H19	1,510,302
H20	1,214,523
H21	1,021,579
H22	1,258,270



※普通会計－地方財政状況調査による

○時間外勤務手当

年度	千円
H12	220,294
H13	210,459
H14	234,432
H15	245,805
H16	244,888
H17	295,055
H18	290,184
H19	265,220
H20	248,659
H21	277,050
H22	296,100



※普通会計－地方財政状況調査による

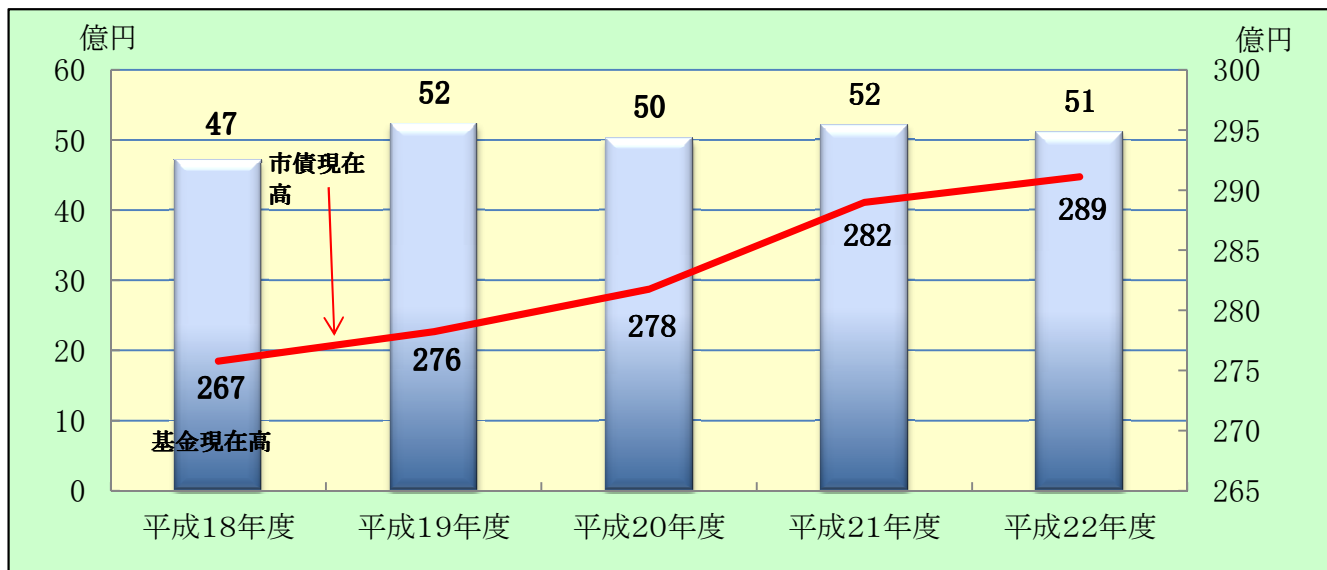
6 基金と市債の概要

(1) 概要

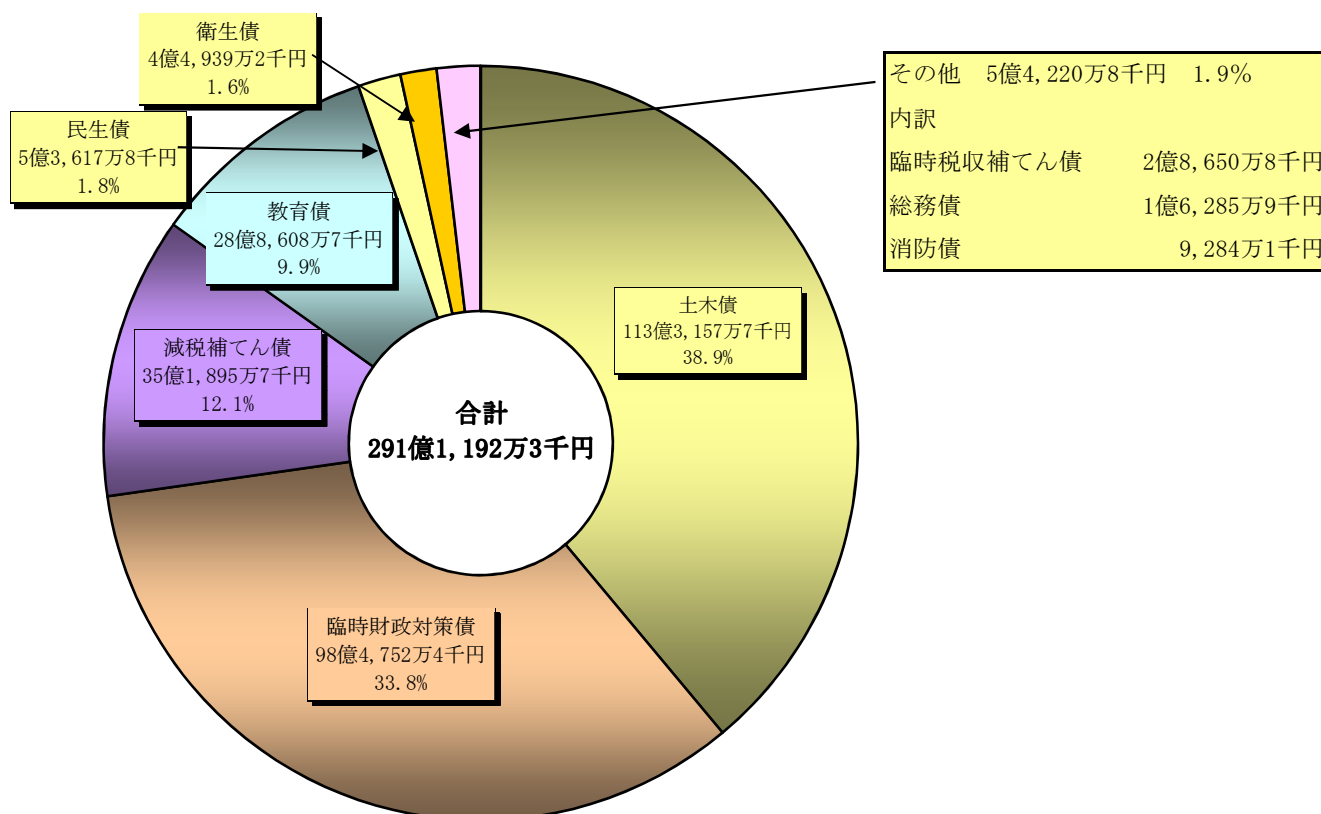
(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基金現在高	4,716,901	5,218,805	5,019,067	5,200,764	5,101,779
市債現在高	27,577,012	27,823,175	28,176,560	28,897,188	29,111,923

※基金現在高から長期借入分を除いています。(平成21年度償還終了)



市債現在高の内訳 (H22年度末現在)



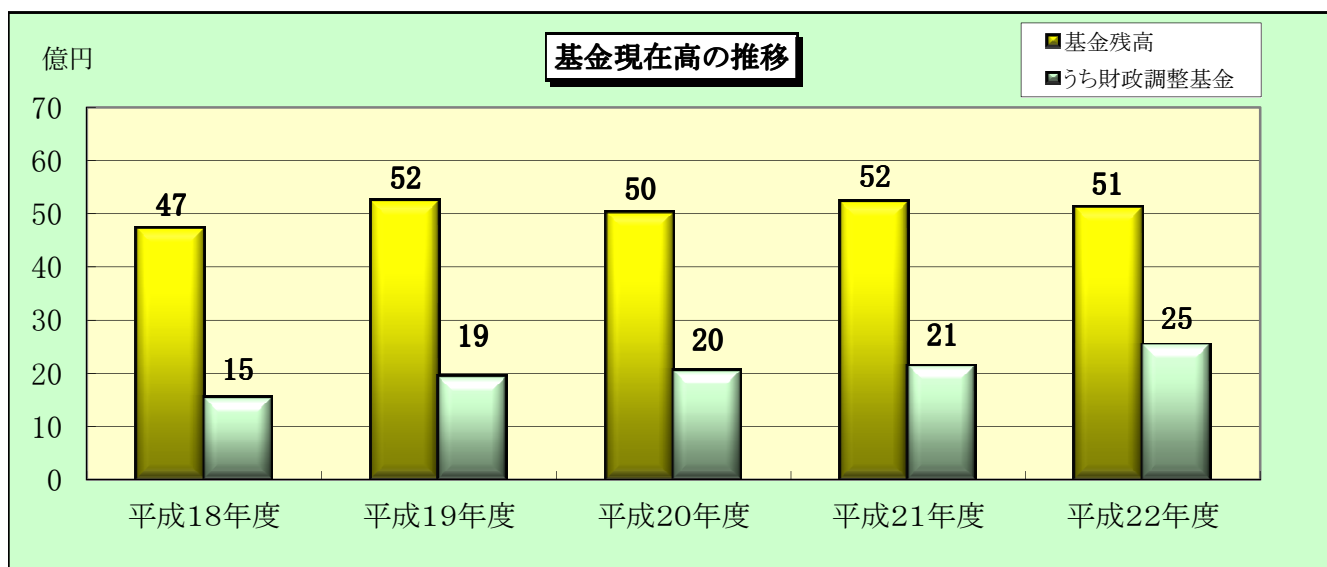
※普通会計—地方財政状況調査による

(2) 基金の状況

一般家庭では、貯金にあたる基金の現在高ですが、平成18年度は約47億円でしたが、平成22年度では、約51億円で市民サービスに活用されています。

不測の事態や将来のために積み立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、過去70万円台という年度もありましたが、平成18年度では約15億円となり、平成22年度では約25億円まで積み立てました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成22年度では、多摩26市平均現在高が約30億円ですので、他市と比較しますと少ない状況にあります。今後においても基金の効率的な活用と積極的な積立を推進していきます。



(単位：千円)

区 分	平成20年度 現在高	平成21年度 現在高	平成22年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	2,032,857	2,135,931	1,451,456	1,050,000	2,537,387
職員退職手当基金	508,240	359,164	226	350,000	9,390
庁舎建設基金	151,953	199,210	50,148		249,358
保養施設建設基金	21,716	21,757	21		21,778
文化センター建設基金	340,512	341,154	332	151,000	190,486
地域センター等建設基金	95,163	95,343	92		95,435
地域福祉基金	105,503	87,542	245	2,800	84,987
環境基金	472,248	742,511	421,461		1,163,972
都市再開発整備基金	252,179	202,771	100,152	200,000	102,923
鉄道線増立体化整備基金	630,443	696,628	475	265,082	432,021
みどり公園基金	348,969	257,598	7,711	118,500	146,809
市営住宅整備基金	43,446	46,783	3,280	1,400	48,663
教育施設整備基金	15,773	14,307	10,014	5,751	18,570
土地開発基金	65	65			65
合 計	5,019,067	5,200,764	2,045,613	2,144,533	5,101,844

※みどり公園基金の平成20年度末現在高は、長期借入分を除いています。

(3) 市債の状況

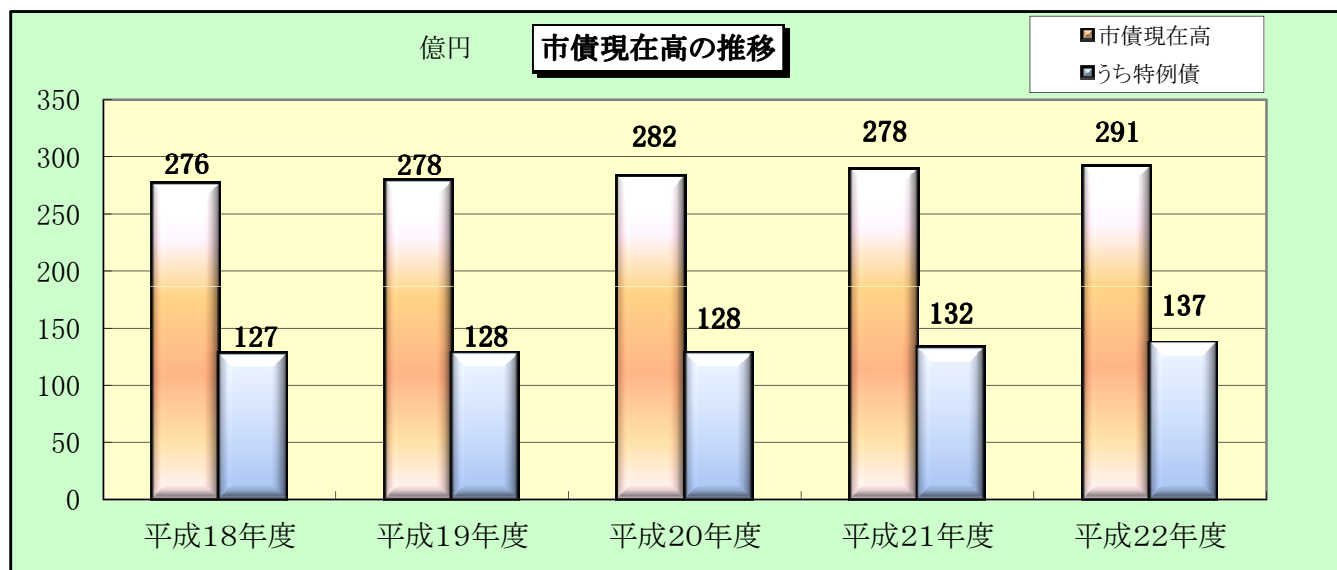
① 一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は増加傾向にあります。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は、平成18年度では約54億円でしたが、平成19年度から廃止され、平成22年度では約35億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成22年度の借入額は15億円、現在高は約98億円となっています。

赤字債のうち臨時財政対策債については、市民サービスの維持・増進を図るため15億円と前年度対比2億円の増としました。さらに建設事業債も増加傾向となっていますが、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。



(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	15,349,931	15,715,606	1,070,800	1,327,472	15,458,934
特例債（赤字債）	12,826,629	13,181,582	1,500,000	1,028,593	13,652,989
減税補てん債	4,511,303	4,024,024	0	505,067	3,518,957
臨時税収補てん債	361,300	324,276	0	37,768	286,508
臨時財政対策債	7,954,026	8,833,282	1,500,000	485,758	9,847,524
合 計	28,176,560	28,897,188	2,570,800	2,356,065	29,111,923

※地方財政状況調査による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成17年度をピークに減少傾向で推移しています。

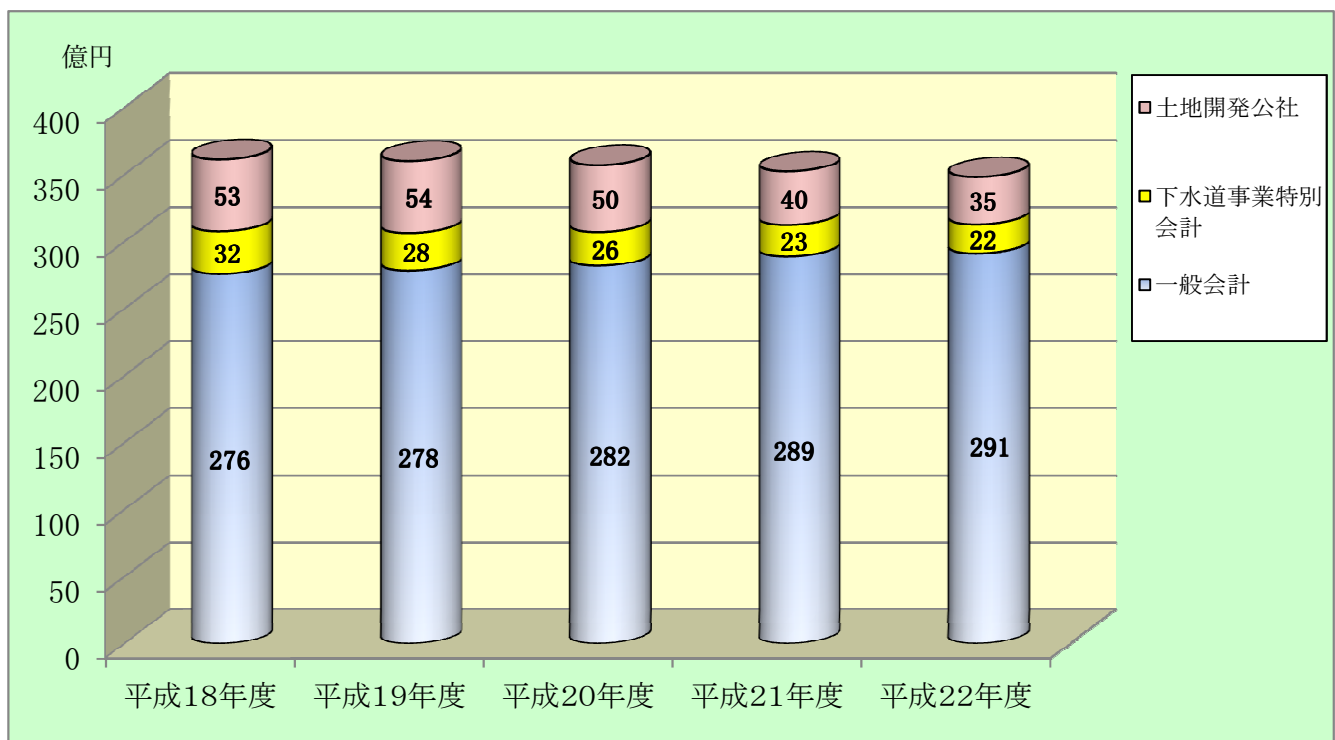
一般会計の市債残高は右肩上がりですが、下水道事業特別会計では維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っていますが、平成17年度をピークに減少しています。

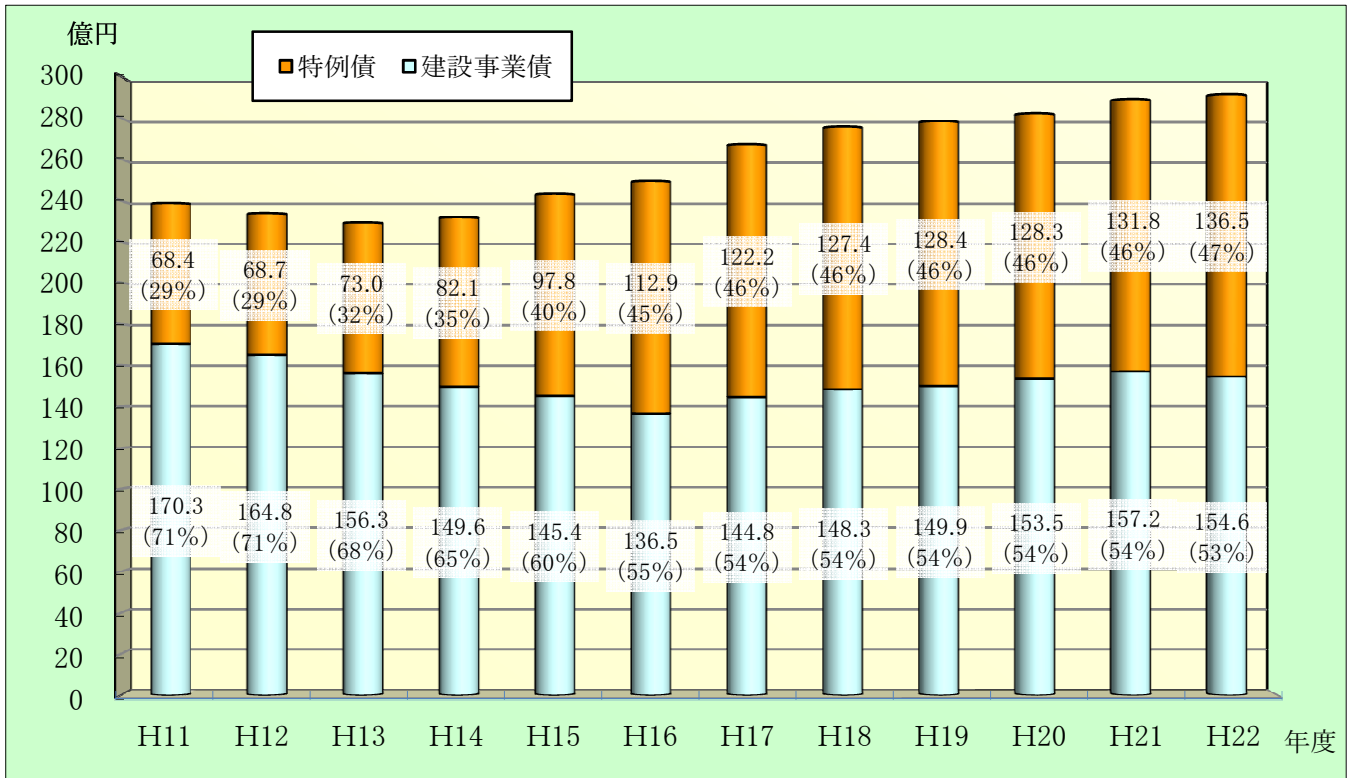
庁舎建設予定地の年賦処理が進み、東小金井駅北口土地区画整理事業用地、都市計画道路3・4・12号線用地等の公社からの引取りが行われたことによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一 般 会 計	27,577,012	27,823,175	28,176,560	28,897,188	29,111,923
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,210,931	2,838,760	2,553,666	2,339,923	2,159,095
土 地 開 発 公 社	5,344,246	5,352,467	4,981,528	3,985,827	3,543,482
合 計	36,132,189	36,014,402	35,711,754	35,222,938	34,814,500

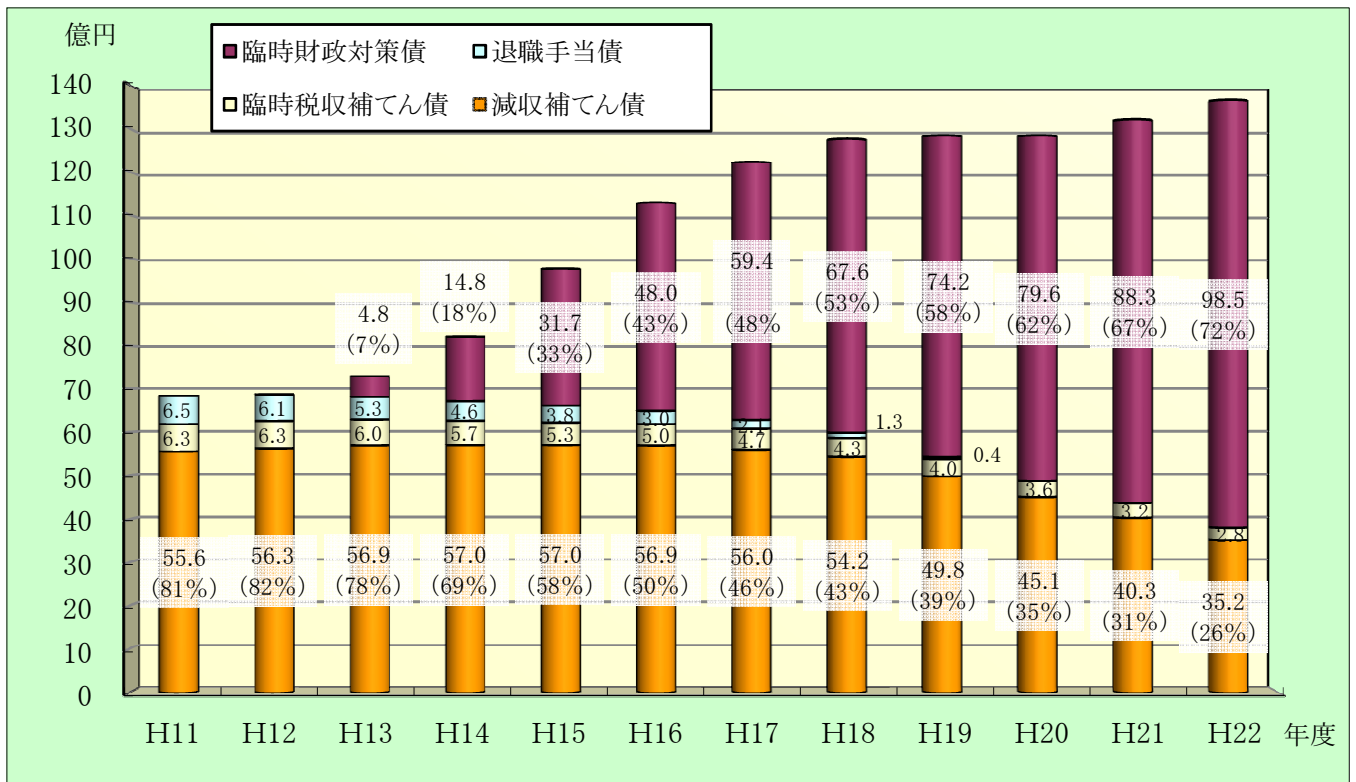


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移



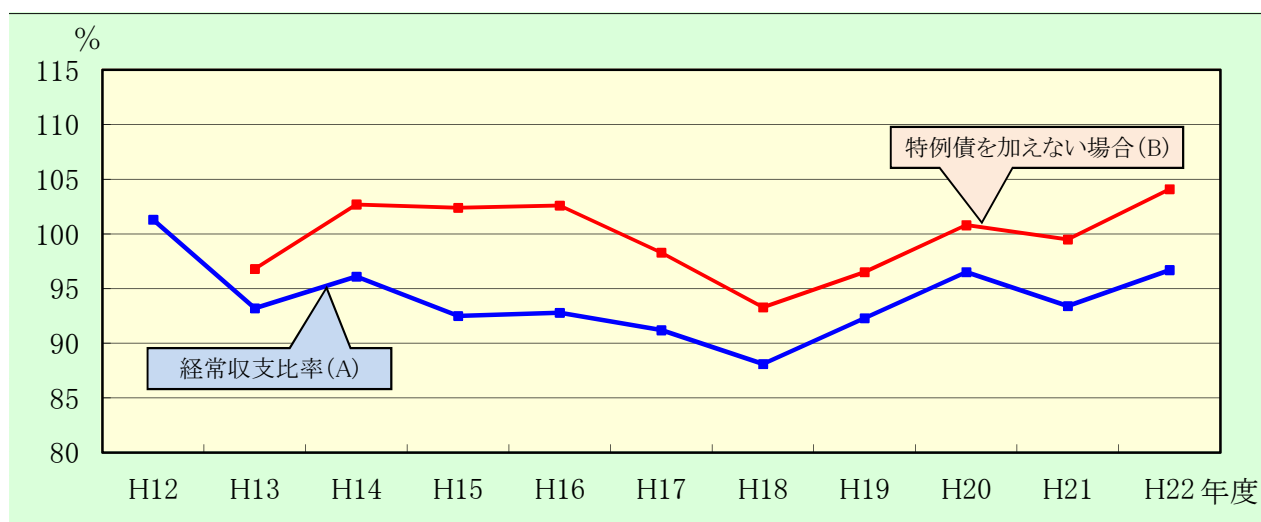
※地方財政状況調査による。（普通会計）

7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
経常収支比率 (A)	101.3	93.2	96.1	92.5	92.8	91.2	88.1	92.3	96.5	93.4	96.7
特例債を加えない場合 (B)		96.8	102.7	102.4	102.6	98.3	93.3	96.5	100.8	99.5	104.1

※経常収支比率 (A) 欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分（借入はなし）、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■ 経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増減
人件費	7,283	7,160	7,174	6,826	6,832	6
扶助費	1,600	1,620	1,726	1,827	2,143	316
公債費	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	92
小計(義務的経費)	11,445	11,507	11,582	11,313	11,727	414
物件費	3,216	3,423	3,592	3,542	3,631	89
維持補修費	112	113	114	143	174	31
補助費等	2,716	2,665	2,689	2,697	2,703	6
繰出金	2,264	2,219	2,449	2,353	2,249	△ 104
合計	19,753	19,927	20,426	20,048	20,484	436

■ 経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増減
地方税	17,932	18,425	18,244	18,248	17,814	△ 434
地方譲与税	716	213	206	189	179	△ 10
利子割交付金	184	254	205	160	157	△ 3
地方消費税交付金	1,089	1,065	1,003	1,068	1,066	△ 2
自動車取得税交付金	252	223	204	97	106	9
地方特例交付金	676	128	211	208	165	△ 43
その他	326	333	199	185	195	10
減税補てん債	242	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,000	950	900	1,300	1,500	200
合計	22,417	21,591	21,172	21,455	21,182	△ 273

※地方財政状況調査による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的的事业等が行えることとなります。

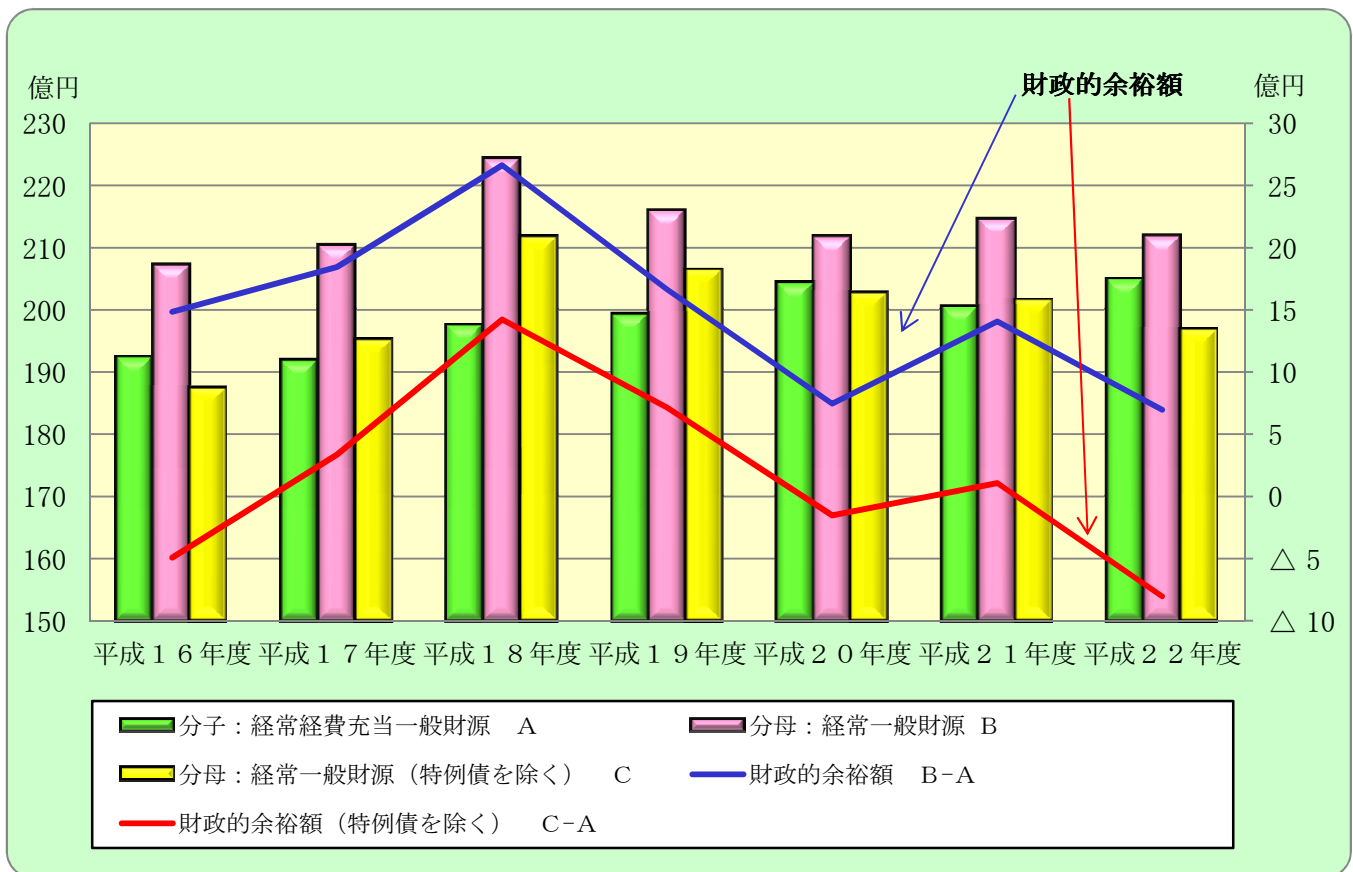
財政的余裕額は平成18年度がピークで、その後は下降傾向にあります。

また、社会保障関連経費や最重要課題であるごみ処理経費が増加し、平成21年度は税連動交付金等、平成22年度は市税等の収入減により財政的余裕がなくなっています。

(単位：千円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
分子：経常経費充当一般財源 A	19,236,816	19,187,657	19,752,634	19,927,072	20,425,524	20,048,243	20,484,360
分母：経常一般財源 B	20,719,960	21,031,788	22,416,959	21,590,883	21,171,692	21,454,834	21,181,608
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	18,743,860	19,522,788	21,175,059	20,640,883	20,271,692	20,154,834	19,681,608
財政的余裕額 B-A	1,483,144	1,844,131	2,664,325	1,663,811	746,168	1,406,591	697,248
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	△ 492,956	335,131	1,422,425	713,811	△ 153,832	106,591	△ 802,752

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査による。（普通会計）

9 平成22年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	268,427	1	※武蔵野市	110,524	1	立川市	28,213	1	※武蔵野市	109,624
2	立川市	210,145	2	三鷹市	90,828	2	調布市	19,241	2	立川市	90,887
3	調布市	195,431	3	国立市	90,298	3	※武蔵野市	19,142	3	羽村市	90,036
4	国立市	194,214	4	※国分寺市	88,543	4	※多摩市	13,259	4	府中市	86,958
5	三鷹市	193,335	5	小金井市	86,981	5	府中市	12,288	5	※多摩市	86,753
6	府中市	192,763	6	調布市	83,498	6	青梅市	11,239	6	※昭島市	77,033
7	※多摩市	192,463	7	狛江市	78,727	7	日野市	10,772	7	国立市	73,718
8	※国分寺市	187,869	8	府中市	74,792	8	八王子市	10,574	8	三鷹市	73,714
9	羽村市	181,617	9	※多摩市	73,129	9	※昭島市	8,870	9	調布市	72,436
10	小金井市	172,444	10	西東京市	71,764	10	羽村市	8,546	10	※国分寺市	68,730
11	※昭島市	166,880	11	稲城市	71,639	11	町田市	8,281	11	稲城市	67,327
12	稲城市	163,272	12	小平市	70,490	12	国立市	8,149	12	武蔵村山市	66,836
13	日野市	161,719	13	町田市	70,450	13	西東京市	7,743	13	小平市	65,071
14	八王子市	160,166	14	日野市	68,977	14	三鷹市	7,604	14	青梅市	64,874
15	小平市	159,664	15	立川市	67,971	15	武蔵村山市	7,526	15	日野市	64,741
16	町田市	158,132	16	東久留米市	64,168	16	※国分寺市	6,872	16	八王子市	64,221
17	西東京市	152,933	17	八王子市	63,349	17	東大和市	6,335	17	町田市	60,779
18	狛江市	151,053	18	東村山市	60,514	18	福生市	5,565	18	東大和市	60,669
19	青梅市	150,242	19	※昭島市	60,413	19	稲城市	5,527	19	小金井市	60,655
20	東大和市	144,715	20	羽村市	59,919	20	小金井市	5,471	20	西東京市	56,598
21	武蔵村山市	141,922	21	東大和市	59,544	21	東久留米市	5,396	21	福生市	56,176
22	東久留米市	141,442	22	清瀬市	58,972	22	小平市	5,165	22	あきる野市	55,312
23	福生市	140,893	23	福生市	58,534	23	あきる野市	4,579	23	東久留米市	54,375
24	東村山市	132,353	24	青梅市	55,479	24	狛江市	4,442	24	東村山市	51,970
25	あきる野市	129,989	25	あきる野市	53,487	25	東村山市	4,385	25	狛江市	51,598
26	清瀬市	124,708	26	武蔵村山市	48,085	26	清瀬市	3,592	26	清瀬市	47,490
26市平均		170,073	26市平均		71,382	26市平均		10,154	26市平均		68,720
類似団体平均		199,998	類似団体平均		84,429	類似団体平均		11,151	類似団体平均		81,903

(普通会計－地方財政状況調査による)

※類似団体

10 平成22年度人件費比率・経常収支比率・公債費比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)			公債費比率		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	青 梅 市	13.0	1	稲 城 市	81.7	1	※武蔵野市	88.6	1	※武蔵野市	1.8
2	府 中 市	13.4	2	八王子市	84.7	1	稲 城 市	88.6	2	青 梅 市	2.7
3	武蔵村山市	15.0	3	府 中 市	87.2	3	八王子市	89.9	3	町 田 市	3.0
4	八王子市	15.1	3	西東京市	87.2	4	府 中 市	90.5	4	府 中 市	4.2
5	あきる野市	15.4	5	※武蔵野市	88.6	5	町 田 市	94.2	4	※多摩市	4.2
6	稲 城 市	15.9	6	東村山市	89.0	6	調 布 市	94.5	6	調 布 市	4.4
7	東大和市	16.0	7	町 田 市	89.4	7	日 野 市	95.5	7	福 生 市	5.1
8	小 平 市	16.3	8	三 鷹 市	90.4	8	三 鷹 市	95.8	8	稲 城 市	5.5
8	西東京市	16.3	9	東大和市	90.8	9	福 生 市	96.7	9	※昭島市	6.0
10	調 布 市	16.5	10	狛 江 市	91.1	10	立 川 市	97.2	9	日 野 市	6.0
11	東久留米市	16.7	11	調 布 市	92.2	11	西東京市	97.3	11	羽 村 市	6.1
12	町 田 市	16.8	12	立 川 市	92.4	12	※多摩市	97.6	12	西東京市	6.3
13	三 鷹 市	17.2	13	青 梅 市	93.3	13	東村山市	99.2	13	武蔵村山市	6.5
14	※昭島市	17.4	13	清 瀬 市	93.3	14	小 平 市	100.4	14	国 立 市	6.9
15	日 野 市	17.6	15	※昭島市	94.1	15	青 梅 市	100.5	15	小 金 井 市	7.7
16	福 生 市	17.7	16	福 生 市	94.5	16	国 立 市	101.0	16	立 川 市	7.8
16	清 瀬 市	17.7	17	東久留米市	94.7	17	※国分寺市	101.5	17	三 鷹 市	7.9
18	羽 村 市	17.8	18	あきる野市	94.9	17	東大和市	101.5	18	東大和市	8.3
19	※武蔵野市	18.4	19	※多摩市	95.2	19	※昭島市	102.1	19	八王子市	8.6
20	東村山市	18.5	20	日 野 市	95.5	20	狛 江 市	102.3	20	小 平 市	8.8
20	※国分寺市	18.5	21	武蔵村山市	96.2	21	清 瀬 市	102.7	21	清 瀬 市	9.1
22	※多摩市	19.0	22	国 立 市	96.4	22	小 金 井 市	104.1	22	東村山市	9.2
23	国 立 市	19.1	23	小 金 井 市	96.7	23	東久留米市	105.4	23	東久留米市	9.5
24	立 川 市	19.4	24	小 平 市	97.2	24	羽 村 市	105.5	24	※国分寺市	9.6
25	小 金 井 市	19.9	25	羽 村 市	97.5	25	あきる野市	106.5	25	あきる野市	11.9
25	狛 江 市	19.9	26	※国分寺市	101.5	26	武蔵村山市	107.1	26	狛 江 市	12.4
26市平均		16.7	26市平均		91.1	26市平均		96.4	26市平均		注6.9
類似団体平均		18.6	類似団体平均		94.5	類似団体平均		97.3	類似団体平均		注5.9

(普通会計－地方財政状況調査による)

※類似団体

注 単純平均

11 平成22年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	2,968,877	1	青梅市	20.9	1	福生市	1.4
2	府中市	2,933,073	2	稲城市	20.0	2	日野市	1.5
3	調布市	2,726,704	3	※昭島市	15.9	3	※多摩市	2.6
4	※武蔵野市	2,453,597	4	府中市	15.3	4	※国分寺市	3.6
5	立川市	2,238,068	5	八王子市	14.6	5	※武蔵野市	4.4
6	日野市	1,912,651	6	※国分寺市	13.4	6	小平市	4.6
7	八王子市	1,696,551	7	※武蔵野市	12.8	7	国立市	4.9
8	※多摩市	1,366,450	8	小金井市	12.7	8	立川市	5.0
9	三鷹市	1,288,462	9	調布市	12.0	8	調布市	5.0
10	西東京市	1,147,968	10	西東京市	11.9	8	稲城市	5.0
11	東久留米市	1,087,453	11	清瀬市	11.8	11	町田市	5.1
12	小金井市	1,006,830	12	あきる野市	10.7	12	羽村市	5.2
13	狛江市	973,694	13	町田市	10.2	13	三鷹市	5.6
14	東村山市	837,485	14	三鷹市	9.8	14	東久留米市	6.4
15	※国分寺市	829,251	15	日野市	9.6	15	小金井市	6.6
16	青梅市	716,384	16	武蔵村山市	8.8	16	東大和市	6.7
17	東大和市	670,927	17	立川市	8.7	16	武蔵村山市	6.7
18	稲城市	659,618	18	国立市	8.6	18	府中市	6.9
19	小平市	644,021	19	※多摩市	7.7	19	八王子市	8.4
20	清瀬市	594,636	20	小平市	7.5	20	狛江市	9.3
21	※昭島市	555,734	21	狛江市	7.4	21	東村山市	9.5
22	武蔵村山市	541,063	22	東村山市	6.7	22	青梅市	9.6
23	あきる野市	517,877	23	東久留米市	6.4	23	※昭島市	10.0
24	羽村市	488,763	24	羽村市	6.1	23	あきる野市	10.0
25	国立市	356,035	25	東大和市	5.6	25	清瀬市	10.2
26	福生市	317,350	26	福生市	5.2	26	西東京市	12.8
26市平均		1,212,674	26市平均		11.6	26市平均		6.5
類似団体平均		1,242,372	類似団体平均		12.3	類似団体平均		5.2

（普通会計－地方財政状況調査による）

※類似団体

12 平成22年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	215,422	1	稲城市	48,174	1	町田市	140,104
2	府中市	144,543	2	※武蔵野市	44,692	2	※多摩市	152,204
3	稲城市	119,241	3	羽村市	29,369	3	福生市	166,778
4	福生市	108,105	4	立川市	28,962	4	※武蔵野市	170,692
5	羽村市	74,605	5	福生市	28,557	5	府中市	173,835
6	※多摩市	71,619	6	※昭島市	22,931	6	武蔵村山市	176,611
7	日野市	71,048	7	小金井市	22,400	7	小平市	182,987
8	武蔵村山市	68,230	8	西東京市	21,416	8	調布市	196,106
9	立川市	58,529	9	東大和市	21,142	9	立川市	198,289
10	青梅市	57,873	10	三鷹市	20,940	10	稲城市	200,779
11	三鷹市	51,947	11	調布市	20,034	11	東大和市	203,371
12	国立市	48,075	12	東村山市	19,804	12	青梅市	214,048
13	※昭島市	47,873	13	八王子市	18,189	13	日野市	215,164
14	調布市	46,560	14	日野市	18,048	14	国立市	216,952
15	西東京市	45,697	15	府中市	17,963	15	※昭島市	220,290
16	小金井市	45,039	16	町田市	16,868	16	羽村市	222,993
17	町田市	43,084	17	国立市	16,500	17	東久留米市	226,915
18	小平市	42,728	18	小平市	15,381	18	三鷹市	231,482
19	※国分寺市	36,816	19	青梅市	15,328	19	八王子市	233,561
20	東村山市	34,440	20	清瀬市	14,762	20	※国分寺市	237,736
21	東久留米市	30,245	21	武蔵村山市	11,346	21	東村山市	256,662
22	八王子市	26,917	22	東久留米市	11,064	22	小金井市	257,002
23	あきる野市	25,123	23	※多摩市	9,677	23	清瀬市	277,046
24	清瀬市	24,399	24	あきる野市	9,548	24	狛江市	279,359
25	狛江市	23,648	25	※国分寺市	6,231	25	西東京市	290,397
26	東大和市	23,382	26	狛江市	4,168	26	あきる野市	321,649
26市平均		58,367	26市平均		19,346	26市平均		211,241
類似団体平均		87,515	類似団体平均		21,398	類似団体平均		203,493

(普通会計－地方財政状況調査による)

※類似団体

13 平成22年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	※武蔵野市	△ 0.7	1	立川市	-
2	町田市	△ 0.1	1	※武蔵野市	-
3	※多摩市	0.0	1	府中市	-
4	日野市	0.9	1	町田市	-
5	武蔵村山市	1.5	1	小平市	-
6	稲城市	1.6	1	福生市	-
7	※昭島市	1.7	1	武蔵村山市	-
8	八王子市	1.8	1	※多摩市	-
9	西東京市	2.2	1	稲城市	-
10	福生市	2.5	10	羽村市	2.2
11	東大和市	2.6	11	東大和市	3.9
12	小平市	2.8	12	調布市	13.6
13	三鷹市	4.1	13	八王子市	21.4
13	国立市	4.1	14	※昭島市	23.8
15	調布市	4.3	15	西東京市	25.4
15	東村山市	4.3	16	国立市	26.5
17	青梅市	4.5	17	青梅市	33.0
18	東久留米市	4.7	18	三鷹市	35.3
19	羽村市	4.8	19	東久留米市	39.7
20	立川市	4.9	20	日野市	39.8
21	清瀬市	5.0	21	小金井市	43.3
22	小金井市	5.9	22	※国分寺市	46.5
23	狛江市	6.5	23	東村山市	47.1
24	※国分寺市	6.8	24	狛江市	65.2
25	府中市	7.5	25	清瀬市	71.4
26	あきる野市	8.6	26	あきる野市	84.8
26市平均		注 3.6	26市平均		注 24.0
類似団体平均		注 2.7	類似団体平均		注 22.7

注 単純平均 ※類似団体 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成20年度歳入を基準）・・・

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成22年度は、対前年度比で収入全体では2万円の減ですが、来年支払い分を除くと3万円の減です。親からの仕送り（国都支出金等）が増えましたが、給料（市税）が減ったので、貯金の取崩し（繰入金）を増やしました。

支出は全体で12万円の増で、医療費（扶助費）、積立金（貯金）が増えましたが、クラブ活動費等（補助費等）、家の増改築等（投資的経費）が減りました。

その結果、実質収支は対前年度15万円の減となりました。

【小金井市の家計簿】

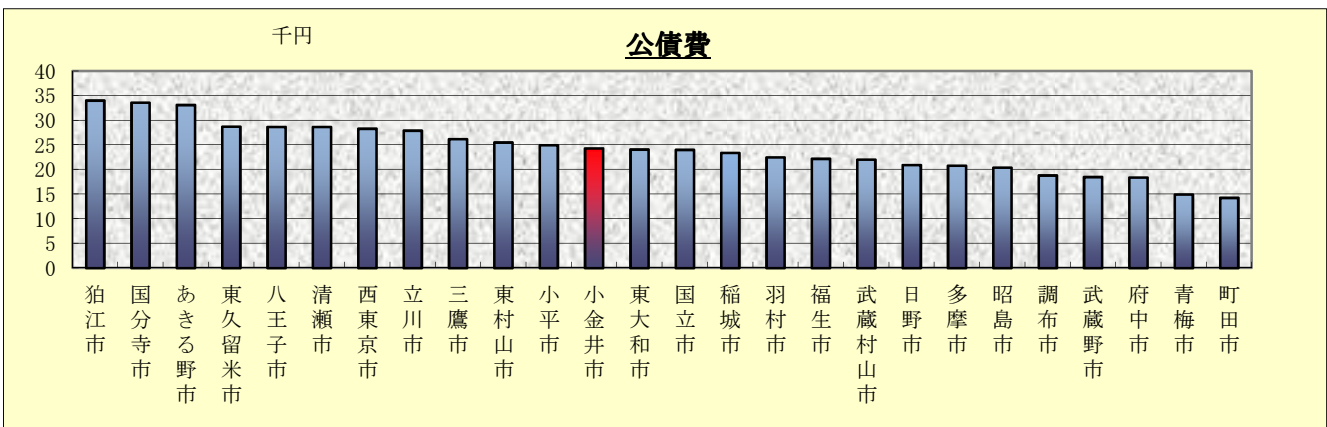
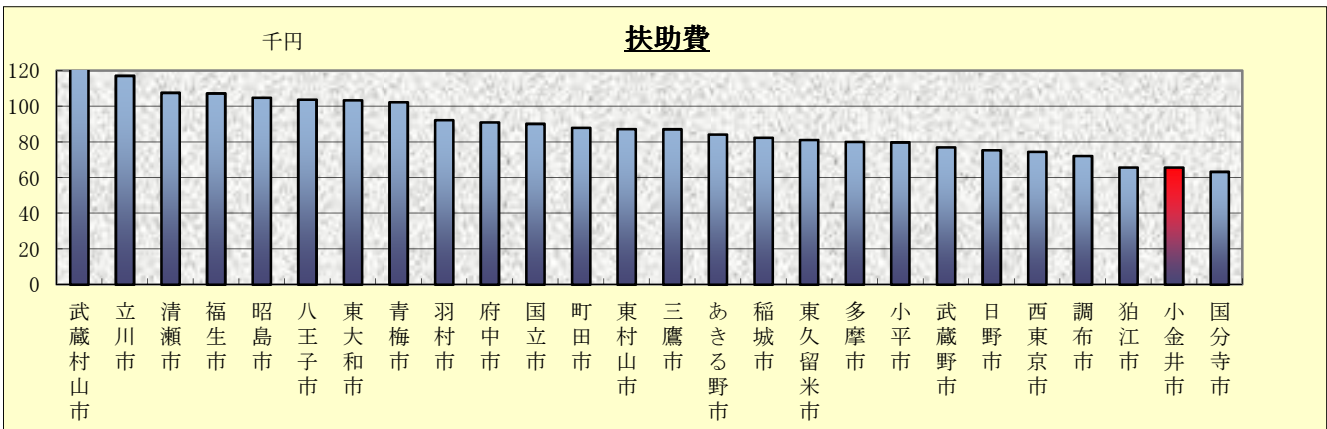
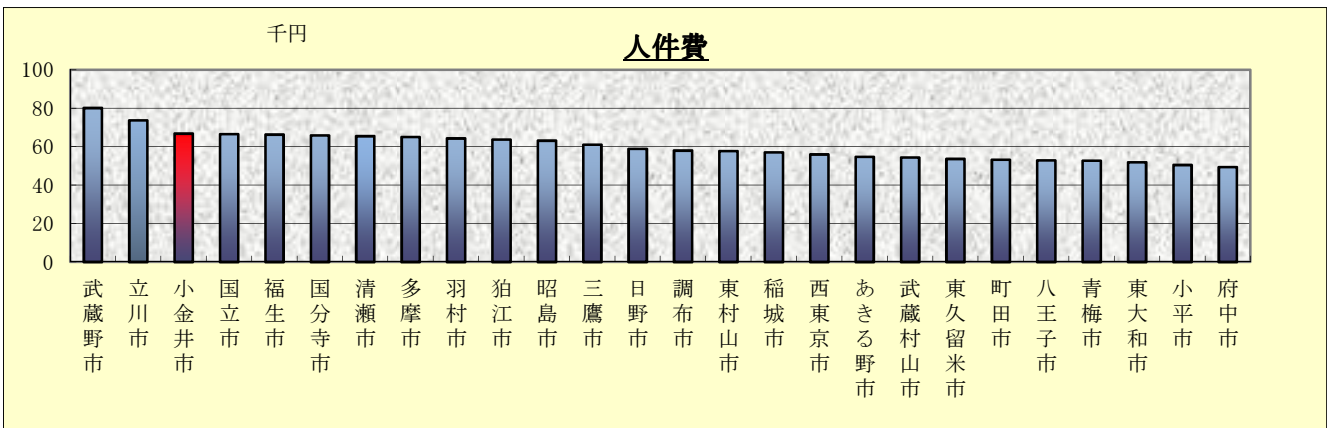
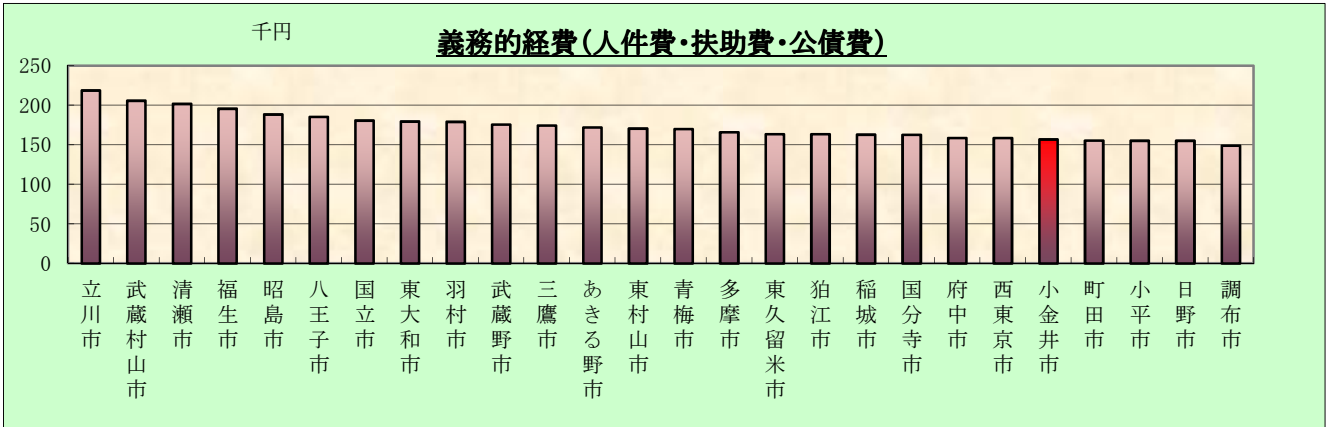
【収入】

【支出】

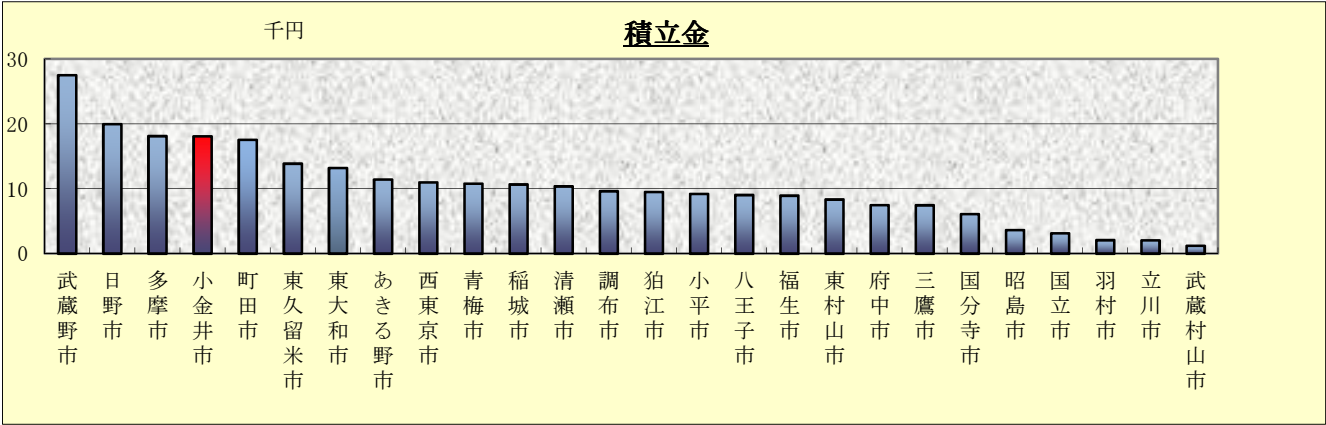
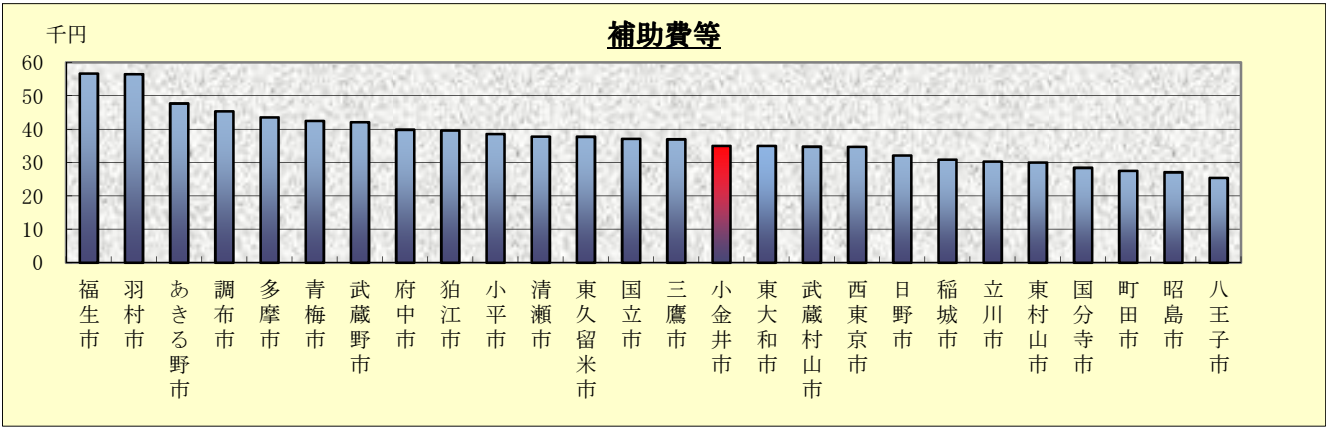
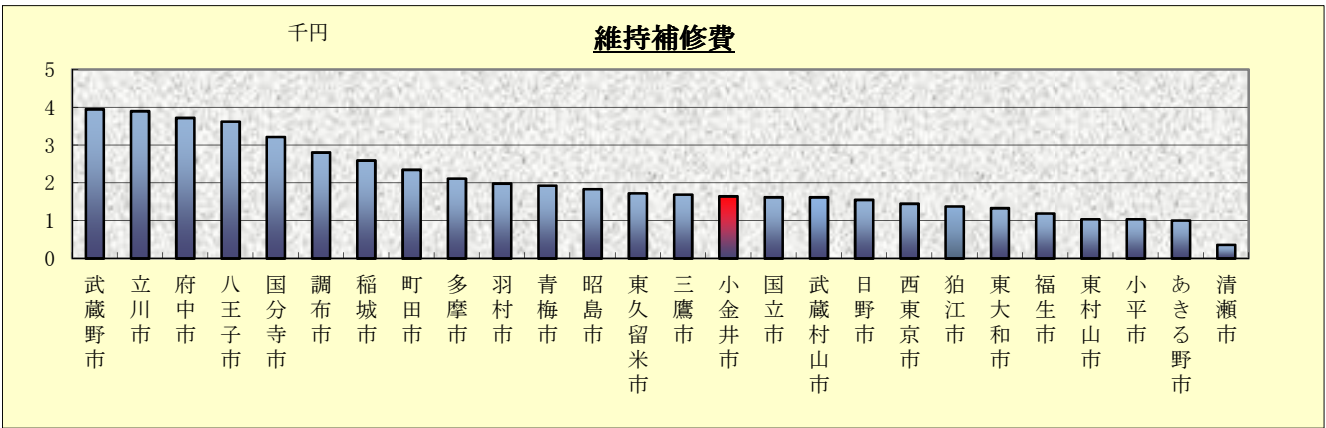
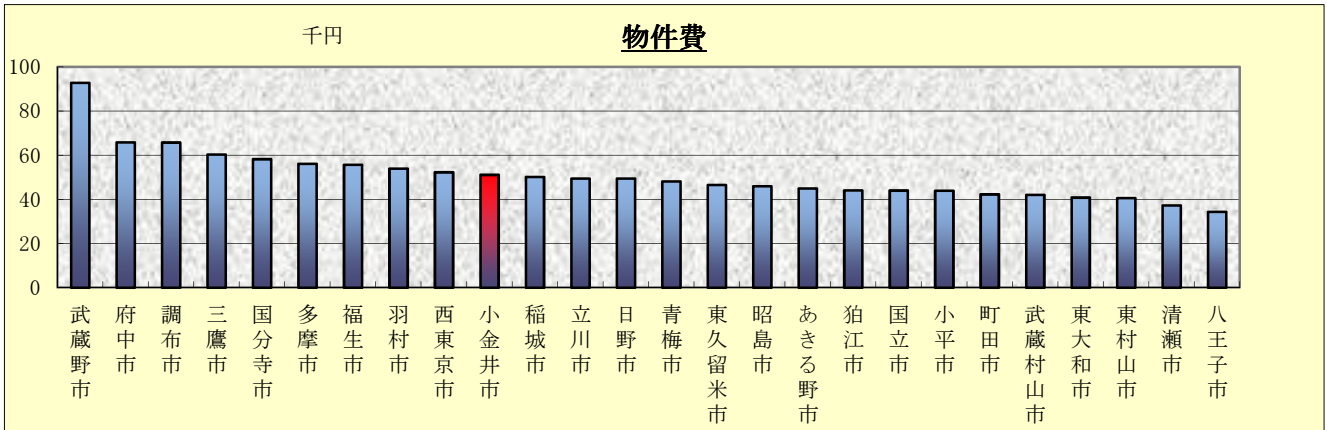
項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度		
自主財源	市税	給料	257万円	258万円	252万円	義務的経費	人件費	食費	102万円	97万円	98万円
	分担金及び負担金等	パート収入	20万円	21万円	20万円		扶助費	医療費	69万円	72万円	96万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	2万円	3万円	3万円		公債費	ローン返済	35万円	34万円	35万円
	繰入金	貯金の取崩し	17万円	15万円	28万円		小計		206万円	203万円	229万円
	繰越金	去年の余り	16万円	37万円	19万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	69万円	74万円	76万円
	小計		312万円	334万円	322万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	2万円	2万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	152万円	132万円	149万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	56万円	74万円	51万円	
	市債	ローン借入	34万円	40万円	33万円	積立金	貯金	13万円	16万円	27万円	
	小計		186万円	172万円	182万円	繰出金	子供への仕送り	41万円	44万円	45万円	
合計 A		498万円	506万円	504万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	78万円	67万円	62万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	23万円	1万円	2万円	小計		259万円	277万円	263万円		
合計（繰越財源を除く）C		475万円	505万円	502万円	合計 B		465万円	480万円	492万円		
形式収支 A-B		33万円	26万円	12万円	実質収支 C-B		10万円	25万円	10万円		

※地方財政状況調査による。

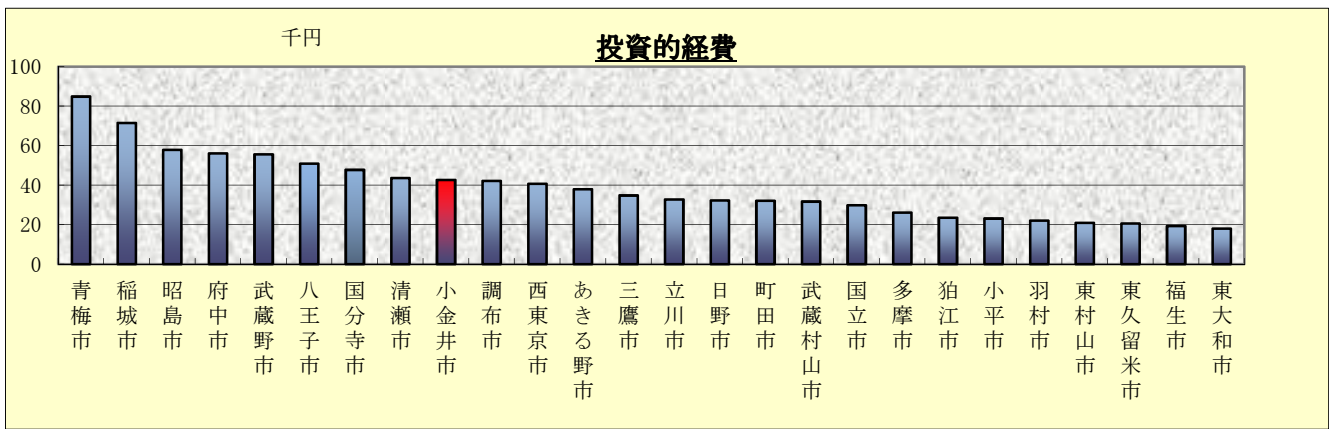
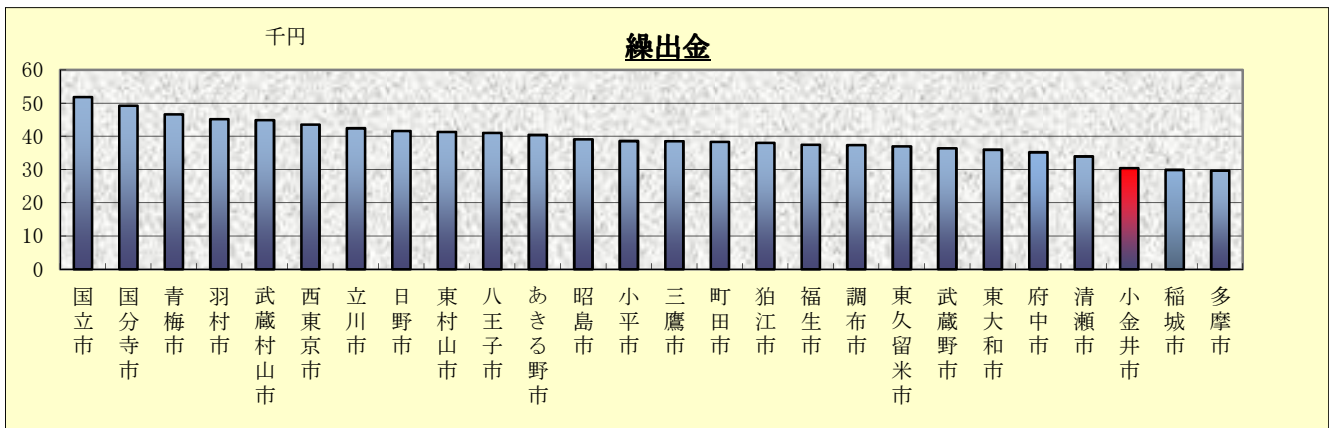
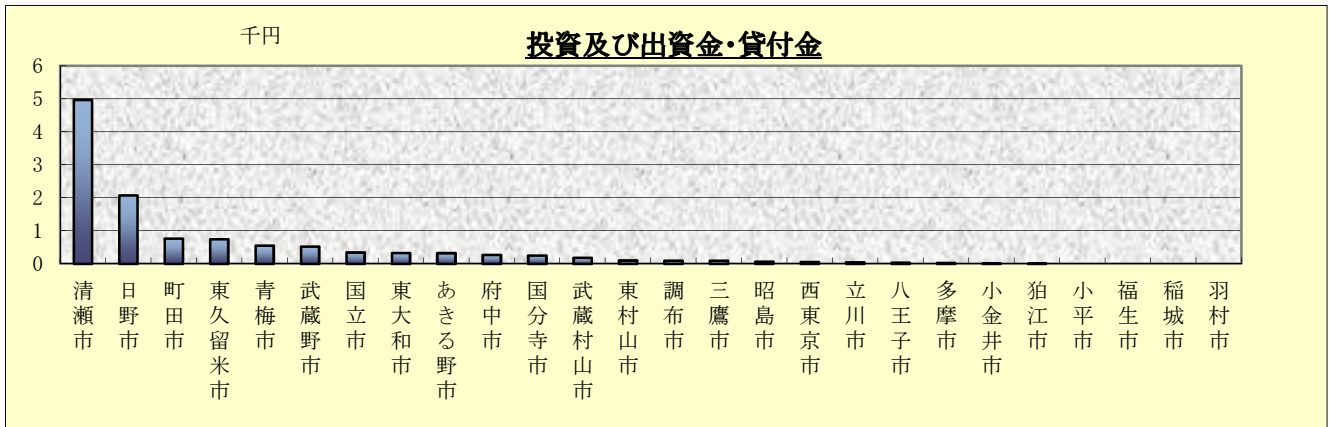
15 平成22年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)

16 財政用語

■普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成22年度では19.9%となりました。

■経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度からは、徐々に健全化の方向を示しています。平成13年度に93.2%と平成5年度以来8年ぶりに100%を切り、その後もさらなる改善が図られ、平成18年度では88.1%と80%台となりました。その後は上昇し、平成22年度は96.7%となっています。

■公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、平成22年度は7.7%となっています。

■実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式（歳入総額－歳出総額）－翌年度へ繰り越すべき財源

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成22年度では10億683万円となりました。

■財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、いわゆる「臨時債不交付団体」となりました。平成22年度末現債高は98億4,752万4千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。平成22年度末現債高は35億1,895万7千円です。

■臨時税収補てん債

臨時税収補てん債とは、地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

退職手当債は、地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、昭島市、国分寺市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成16年度に小金井市の決算統計史上最低の7.0%となりましたが、平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上となり、平成22年度では12.7%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなる場合があります。

本市の起債依存度は平成22年度では、本格的な「まちづくり」関連事業を含む普通建設事業費の増加に伴う建設事業債と臨時財政対策債等の特例債により6.6%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成22年度では5.9%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

□義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

○人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

○公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

○扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

□物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

□維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

□補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

□積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

□投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

□貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

□繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

□投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。